

平成25年度行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	旅券関連業務		担当部局庁	領事局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	憲法で定められている国民の権利(海外渡航の自由)を保障するため、国際的に通用し、かつ信頼性の高い旅券を確実に国民に発給する。更に、旅券の不正使用(偽変造旅券、不正取得)を防止することにより、良好な国際交流及び国内・国際社会の安全にも寄与する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>①旅券発給・管理関係経費:国際的に通用し、かつ、信頼性の高い旅券を確実に国民に発給するために必要となる旅券冊子等物品類を購入及びその物品類を都道府県や在外公館に輸送並びに旅券作成や記録・管理等に必要な人員を確保するための経費。</p> <p>②旅券発給管理システム関係経費:IC旅券に記録される電子データの真正性を証明するための電子署名を付すシステムの運用経費。</p> <p>③旅券作成機関係経費:IC旅券を作成する機器類の賃貸借及び運用(保守)するための経費。</p> <p>④申請書ファイリングシステム装置関係経費:旅券発給申請書を電子画像データとして記録・管理を行うシステムの運用経費。</p> <p>⑤旅券発給システム運用支援経費:旅券発給業務を行うためのIC旅券作成機の技術支援(ヘルプデスク等)を受けるための運用経費。</p> <p>⑥都道府県旅券事務所等の専用回線経費:旅券発給審査、旅券冊子(ICチップ)に記録する電子情報の付与及び申請書画像情報の外務本省設置システムへの送受信をオンラインで実施する通信回線経費。</p> <p>⑦PKD登録システム改良開発費:旅券発給業務を適切に行うために必要なシステムの改良開発を行うための経費。</p> <p>⑧旅券の高度化に向けた調査検討関係経費:ICAO及びISOにおけるIC旅券の国際標準策定の審議に参画し、IC旅券の運用に係る課題の解決や、その他IC旅券の国際標準化動向の調査を実施するための調査費。</p> <p>⑨旅券の国際標準化等関係経費:次世代のIC旅券仕様にかかる標準策定会合等に参画するための出張費。</p> <p>⑩PKD登録システム関係経費:IC旅券に記録されたデータの真正性及び改ざんの有無を検証するため、各国の電子署名の公開鍵を集中管理するPKD登録システムに参加し、インターネット上で各国出入国管理当局及び航空会社等に右公開鍵を確実に提供するためのシステム運用経費</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の状 況	当初予算	10,025	10,058	9,126	8,211	7,562	
		補正予算	△ 5	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		10,020	10,058	9,126	8,211	7,562	
執行額		10,003	9,932	9,091				
執行率 (%)		99.8%	98.7%	99.6%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1600万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。		成果実績	万人	1,663.7	1,699.4	1,849.1	
		達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。		活動実績 (当初見込み)	冊	4,212,939	4,092,918 (4,185,881)	3,858,240 (4,185,881)	- (4,217,006)
<b>単位当たりコスト</b>	(2,356円/冊)		算出根拠	24年度執行額(9,089,027千円)÷24年度IC旅券発給数(3,858,240冊)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅券発給・管理関係経費	6,978	6,767	旅券冊子作成量の調整による減				
	旅券発給管理システム関係経費	173	86	領事業務・システム最適化に伴う旅券関係システム全般の見直しによる減				
	旅券作成機関係経費	971	673					
	申請書ファイリングシステム装置関係経費	0.8	0					
	旅券発給システム運用支援経費	35	13					
	都道府県事務所間等の専用回線経費	2	0					
	旅券発給システム改良開発費	19	0					
	旅券の高度化に向けた調査検討関係経費	17	17					
	旅券の国際標準化等関係経費	4	4					
PKD登録システム関係経費	11	2						
計	8,211	7,562						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	旅券とは、旅券所持人が自国民であることを発行国政府が国際的に証明する公文書(所有権は国)であるので、日本旅券の信頼性を確保し、国民の海外渡航の円滑化を確保するため、国際民間航空機関(ICA0)の国際標準に準拠し、高度な偽変造防止対策を講じたIC旅券の確実な発給・管理は国が実施すべき事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	なお、平成12年4月より、申請の受理、作成、交付事務は都道府県知事の法定受託事務となったが、国と自治体は対等・協力の関係として位置づけられており、外務省は、地方自治法の規定に基づき、都道府県の旅券事務の全国的な統一性を確保するため、必要最小限の「処理基準」を定め、各都道府県は旅券法令に従い処理基準によって旅券事務を行っている。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	旅券関連業務は、保秘や偽変造対策の観点から随意契約とせざるを得ない事業が多いが、システムの刷新又は機器類の入替え等については外務省CIO補佐官の助言を得つつ、一般競争入札を実施するなど経費の適正化・削減に努め、真に必要なものに限り実施している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	○国内外の発給体制 本省、全国60か所の旅券事務所及び185の在外公館にIC旅券作成機を配備し、オンラインにより本省と接続しIC旅券を発給している(年間発行数が一桁とわずかである在外公館については、コストの面からIC旅券作成機は配備せず、本省での代替作成にて対応している。)		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	○旅券発行概況 平成24年度の旅券発行数は3,858,240冊。 平成18年3月20日から発行を開始したIC旅券は、平成24年末時点で現在有効な旅券の約83%に相当する25,065,322冊となっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	旅券業務を取り巻く環境の変化や技術動向を踏まえ、更なる業務の効率化・国民サービスの向上を目指す。24年度からシステムの刷新、現行機器の入替等を「領事務の業務・システム最適化計画」に沿って、競争性のある調達方式により導入業者を順次決定するとともに、複数年度契約を前提とする業務では在庫債務負担行為を取得する等、効率的な運用を実施した。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費削減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	旅券発給・管理関係経費に関し、旅券冊子作成量の調整による減 領事務・システム最適化に伴う旅券関係システム全般の見直しによる減					
備考						
Passport A to Z(外務省HP内) <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/passport/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/passport/index.html</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0070・0630・0633・0634・0647・0648・0652・0655・0661・0669・0687・0694	平成23年	62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673	平成24年	086・290

(別紙)

個別事業名	旅券発給・管理関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7,801	7,947	7,496	6,978	6,767
		補正予算	△ 5	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	7,796	7,947	7,496	6,978	6,767
	執行額		7,828	7,979	7,479		
執行率 (%)		100.4%	100.4%	99.8%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求				
	印刷製本費	5,510	5,431				
	消耗品費	1,401	1,273				
	通信運搬費	33	33				
	人件費	17	20				
	備品修理費	5	9				
	備品費	11	1				
	借料及び損料	1	1				
計	6,978	6,767					

個別事業名： 旅券発給・管理関係経費

外務省  
7,478.6百万円

旅券発給・管理関係

【競争性のない随意契約】

A. (株)東芝社会インシステム社  
1,448.8百万円

IC旅券作成印刷機用リボン

【一般競争入札】

B. 富士通ワークス(株)  
8.5百万円

IC旅券発給システム用トナー類

【一般競争入札】

C. (株)リコー  
2.5百万円

IC旅券発給システム用紙類

【見積合わせ】

D. 文祥堂(株)他4社  
7.3百万円

旅券発給関係消耗品類 10件

【競争性のない随意契約】

E. (独法)国立印刷局  
5,939.6百万円

IC旅券冊子・増補紙・渡航書作成

【一般競争入札】

F. トップ・フォームズ(株)  
17.3百万円

旅券申請書類(8品目)作成

【見積合わせ】

G. 沖電気工業(株)  
6.6百万円

旅券冊子特定頁印字用プリンター

【一般競争入札】

H. (株)日成  
0.3百万円

旅券印刷機等の梱包

【一般競争入札】

I. (株)OCS  
0.9百万円

旅券関係外交貨物発送・引取り

【指名競争入札】

J. (株)近鉄ロジスティクスシステムズ  
18.7百万円

旅券冊子他国内旅券事務所への運送

【一般競争入札】

K. DHLジャパン  
1.7百万円

代替印刷機の在外公館への送付(14公館)

【見積合わせ】

L. 在外公館所在地地業者  
1.9百万円

代替印刷機の本邦返送(15公館)

【一般競争入札】

M. (株)ムサン  
0.3百万円

申請書マイクロフィルム検索機  
2台の借料(再リース)

【公募】

N. 期間業務職員8名  
14.6百万円

旅券発給業務体制整備

【競争性のない随意契約】

O. ひかり事務機(株)他1社  
6.7百万円

旅券用タイプライター及び  
VOID機修理

【見積合わせ】

P. (株)ニチマイ  
0.8百万円

旅券申請書マイクロフィルム複製

【公募】

Q. 旅券専門員  
1.8百万円

旅券発給業務の強化

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

個別事業名： 旅券発給・管理関係経費

A.(株)東芝社会インフラシステム社			E.(独法)国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	IC旅券作成印刷機用リボン購入	1,449	印刷製本	IC旅券冊子・増補紙・渡航書作成	5,940
計		1,449	計		5,940
B.富士通コワーコ(株)			F.トッパン・フォームズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	IC旅券発給システム用トナー類購入	9	印刷製本	旅券申請書類(8品目)作成	17
計		9	計		17
C.(株)リコー			G.沖電気工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	IC旅券発給システム用紙類購入	3	備品費	旅券冊子特定頁印字用プリンター	7
計		3	計		7
D.(株)永山			H.(株)日成		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	現行IC旅券作成機のセキュリティ対策USBメモリ購入	7			
計		7	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 旅券発給・管理関係経費

I.(株)OCS			N.期間業務職員 8名		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	旅券発給業務体制整備	15
計			計		15
J.(株)近鉄ロジステイクス・システムズ			O.ひかり事務機(株)他1社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
輸送費	旅券冊子他の国内旅券事務所へ運送・引取り	19	修繕費	旅券用タイプライター及びVOID機修理	7
計		19	計		7
K.DHLジャパン			P.(株)ニチマイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
輸送費	代替印刷機の在外公館への送付(14公館)	2			
計		2	計		
L.			Q.旅券専門員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	旅券発給業務の強化	2
計			計		2

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 旅券発給・管理関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成印刷機用リボン購入	1,449	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通ワークコ(株)	IC旅券発給システム用トナー類購入	9	1	92.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	IC旅券発給システム用紙類購入	3	2	84.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)永山	現行IC旅券作成機のセキュリティ対策USBメモリ調達	7	3	95.5%
2	文祥堂商事(株)	宛名ラベル購入(国内旅券冊子等送付用)	0.1	見積合わせ	—
3	(株)フォーサイト	使用済みリボンカセット送付票の購入	0.1	見積合わせ	—
4	文祥堂商事(株)	段ボール購入(旅券冊子, 申請書等梱包用)	0.04	見積合わせ	—
5	(株)イワナシ	段ボール購入(旅券冊子, 申請書等梱包用)	0.04	見積合わせ	—
6	文祥堂商事(株)	緩衝材入り封筒	0.04	見積合わせ	—
7	(株)フォーサイト	段ボール購入(旅券冊子, 申請書等梱包用)	0.03	見積合わせ	—
8	文祥堂商事(株)	ラベルシール	0.01	見積合わせ	—
9	日興商会	回転日付印	0.01	見積合わせ	—
10	(株)末友印版工業	旅券冊子用ゴム印の購入	0.001	単価契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独法)国立印刷局	IC旅券冊子・増補紙・渡航書作成	5,940	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トッパン・フォームズ(株)	旅券申請書類(8品目)作成	17	3	88.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	旅券冊子特定頁印字用プリンター	7	2	45.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日成	旅券印刷機等の梱包	0.3	2	51.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)OCS	旅券関係外交貨物発送・引取り	0.9	3	74.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)近鉄ロジスティクス・システムズ	旅券冊子他国内旅券事務所への運送	19	2	78.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DHLジャパン	代替印刷機の本邦返送(在在外公館への送付)	2	2	44.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Nippon Express USA inc.	障害印刷機の本邦返送(在シカゴ総領事館)	0.2	—	—
2	STS LOGISTICS	障害印刷機の本邦返送(在ウクライナ大使館)	0.2	—	—
3	Nippon Express (Nederland) B.V.	障害印刷機の本邦返送(在オランダ大使館)	0.2	—	—
4	"K"line Logistics(Thailand) LTD	障害印刷機の本邦返送(在タイ大使館)	0.1	—	—
5	YAMATO TRANSPORT USA inc.	障害印刷機の本邦返送(在デトロイト総領事館)	0.1	—	—
6	Offroad Express	障害印刷機の本邦返送(在ホノルル総領事館)	0.1	—	—
7	Nippon Express(New Zealand) LTD	障害印刷機の本邦返送(在ニュージーランド大使館)	0.1	—	—
8	OCS Australia Pty. Limited	障害印刷機の本邦返送(在シドニー総)	0.1	—	—
9	DHL International Ltd.	障害印刷機の本邦返送(在ハンガリー大使館)	0.1	—	—
10	Nippon Express(Singapore) LTD	障害印刷機の本邦返送(在シンガポール大使館)	0.1	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムサン	マイクロフィルム化された申請書データを検索・印刷する装置の借料(再リース)	0.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	公用旅券等作成及び作成冊子の検査・確認、個別入力情報の照合等業務に必要なキーバンチャーを雇用	2	公募	—
2	個人 B	旅券発給業務(受付・審査、作成・記録、購送業務、管理)の体制整備のため事務補助者を雇用	2	公募	—
3	個人 C	旅券発給業務(受付・審査、作成・記録、購送業務、管理)の体制整備のため事務補助者を雇用	2	公募	—
4	個人 D	旅券発給業務(受付・審査、作成・記録、購送業務、管理)の体制整備のため事務補助者を雇用	2	公募	—
5	個人 E	旅券発給業務(受付・審査、作成・記録、購送業務、管理)の体制整備のため事務補助者を雇用	2	公募	—
6	個人 F	公用旅券等作成及び作成冊子の検査・確認、個別入力情報の照合等業務に必要なキーバンチャーを雇用	2	公募	—
7	個人 G	公用旅券等作成及び作成冊子の検査・確認、個別入力情報の照合等業務に必要なキーバンチャーを雇用	2	公募	—
8	個人 H	公用旅券等作成及び作成冊子の検査・確認、個別入力情報の照合等業務に必要なキーバンチャーを雇用	2	公募	—
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ひかり事務機(株)	旅券用タイプライター修理	5	随意契約	—
2	末友印版工業(株)	旅券用VOID機修理	1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニチマイ	電子化されていない旅券発給申請書のマイクロフィルムの複製	0.8	見積合わせ	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

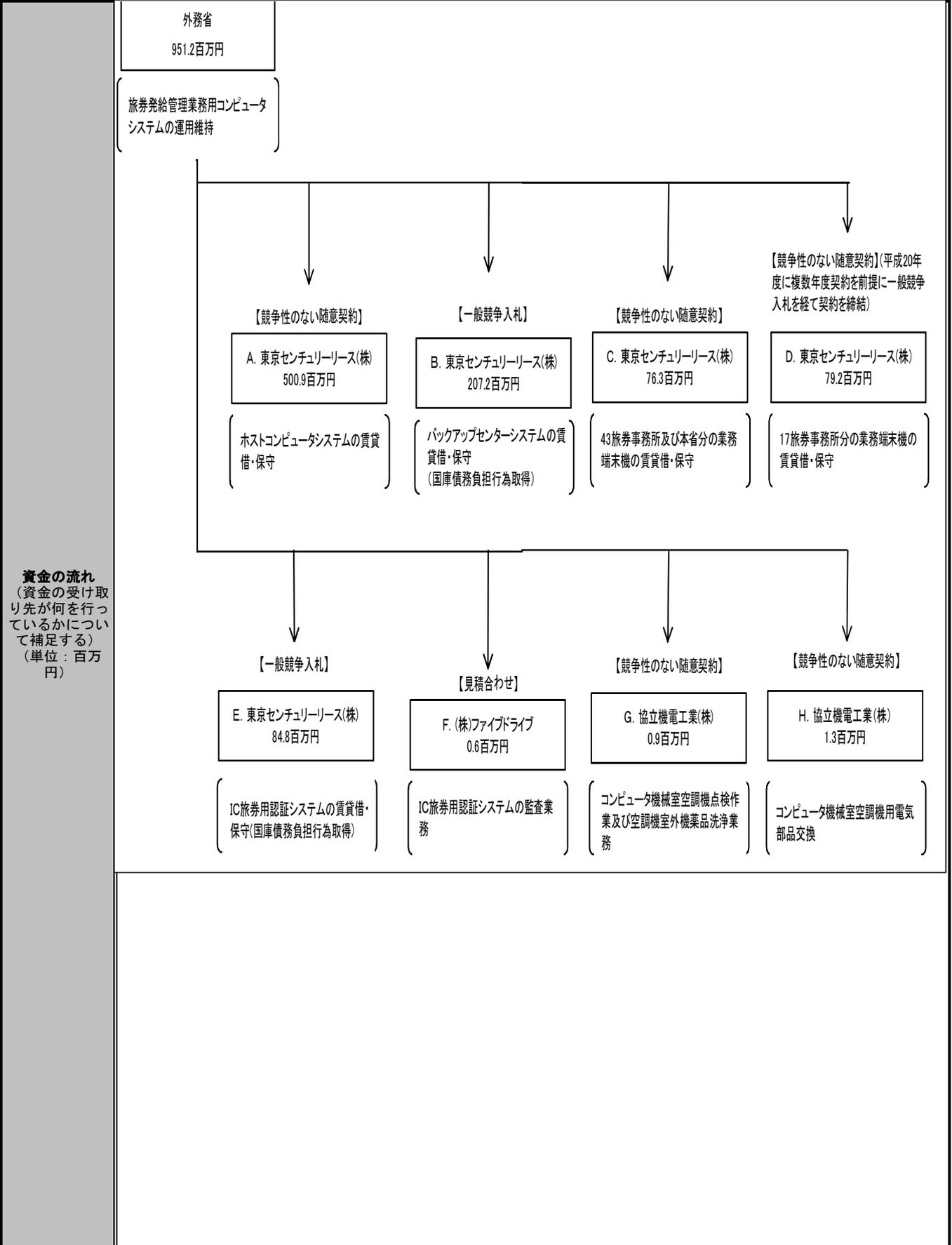
Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人 A	旅券関係法令を含む法律一般に造詣が深く、旅券実務に詳しい専門員(非常勤職員)を雇用し、業務効率を上げる。	2	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券発給管理システム関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,098	1,298	953	173	86
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
	計		1,098	1,298	953	173	86
	執行額		1,085	1,195	951		
執行率 (%)		98.8%	92.1%	99.9%			
平成 25・ 26 年度 予算 内訳 ( 単位: 百万 円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	認証システム機器借料・保守		87	86			
	旧発給管理システムデータ消去 及び撤去費		86	0			
	計		173	86			

個別事業名： 旅券発給管理システム関係経費



個別事業名： 旅券発給管理システム関係経費

A.東京センチュリーリース(株)			E.東京センチュリーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	ホストコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	501	借料及び損料	IC旅券用認証システムの借料及び保守料	85
計		501	計		85
B.東京センチュリーリース(株)			H.協立機電工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	207	雑役務	コンピュータ機械室空調機用電機部品交換	1
計		207	計		
C.東京センチュリーリース(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料 雑役務	43旅券事務所及び本省分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	76			
計		76	計		
D.東京センチュリーリース(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料 雑役務	17旅券事務所分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	79			
計		79	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 旅券発給管理システム関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	ホストコンピュータシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	501	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	バックアップセンターシステムのハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料(国債)	207	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	43旅券事務所及び本省分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	76	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	17旅券事務所分業務端末機のハードウェア・ソフトウェア借料及び保守料	79	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	IC旅券用認証システムの借料及び保守料(国債)	85	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファイブドライブ	IC旅券用認証システムの監査業務	0.6	見積合わせ	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協立機電工業(株)	コンピュータ機械室空調機点検作業及び空調機室外機薬品洗浄業務	0.9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

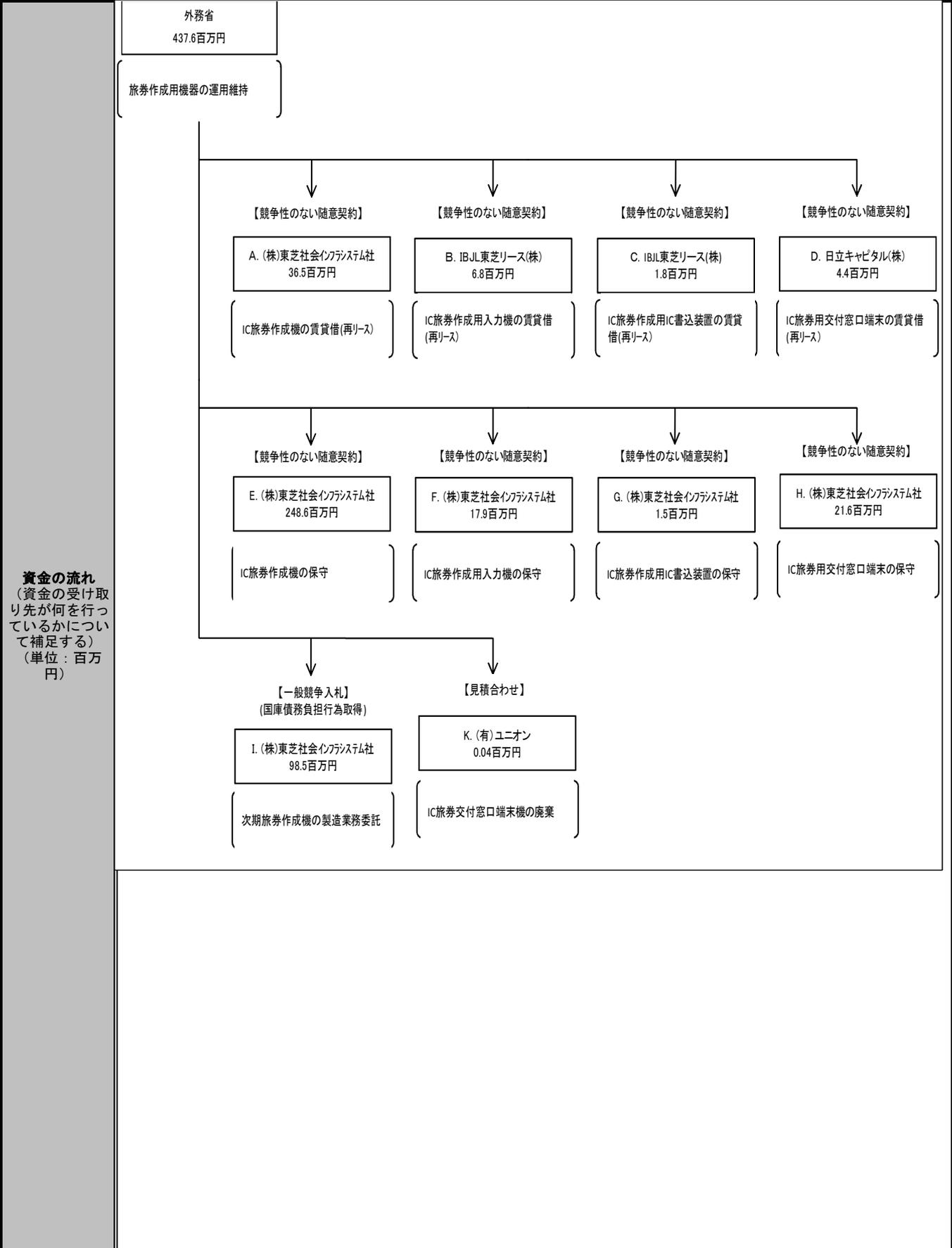
H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協立機電工業(株)	コンピュータ機械室空調機用電機部品交換	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券作成機関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	897	612	451	971	673
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	897	612	451	971	673
	執行額		887	502	438		
執行率(%)		98.9%	82.1%	97.0%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	旅券作成機器借料		155	409			
	旅券作成機器保守料		282	264			
	新旧旅券作成機器移行・展開		509	0			
	旧旅券作成機器廃棄費		25	0			
	計		971	673			

個別事業名： 旅券作成機関係経費



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位：百万円)

個別事業名： 旅券作成機関係経費

A.(株)東芝社会インフラシステム社			E.(株)東芝社会インフラシステム社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	IC旅券作成機の賃貸借(再リース)	37	雑役務	IC旅券作成機の保守	249
計		37	計		249
B.IBJL東芝リース(株)			F.(株)東芝社会インフラシステム社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	IC旅券作成用入力機の賃貸借(再リース)	7	雑役務	IC旅券作成用入力機の保守	18
計		7	計		18
C.IBJL東芝リース(株)			G.(株)東芝社会インフラシステム社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	IC旅券作成用IC書込装置の賃貸借(再リース)	2	雑役務	IC旅券作成用IC書込装置の保守	2
計		2	計		2
D.日立キャピタル(株)			H.(株)東芝社会インフラシステム社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	IC旅券用交付窓口端末の賃貸借(再リース)	4	雑役務	IC旅券用交付窓口端末の保守	22
計		4	計		22

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 旅券作成機関係経費

I.(株)東芝社会インフラシステム社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	次期旅券作成機の製造業務委託	99			
計		99	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 旅券作成機関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成機の賃貸借(再リース)	37	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース(株)	IC旅券作成用入力機の賃貸借(再リース)	7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース(株)	IC旅券作成用IC書込装置の賃貸借(再リース)	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	IC旅券用交付窓口端末の賃貸借(再リース)	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成機の保守	249	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成用入力機の保守	18	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券作成用IC書込装置の保守	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	IC旅券用交付窓口端末の保守	22	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	次期旅券作成機の製造業務委託	99	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ユニオン	IC旅券交付窓口端末機の廃棄	0.04	見積合わせ	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

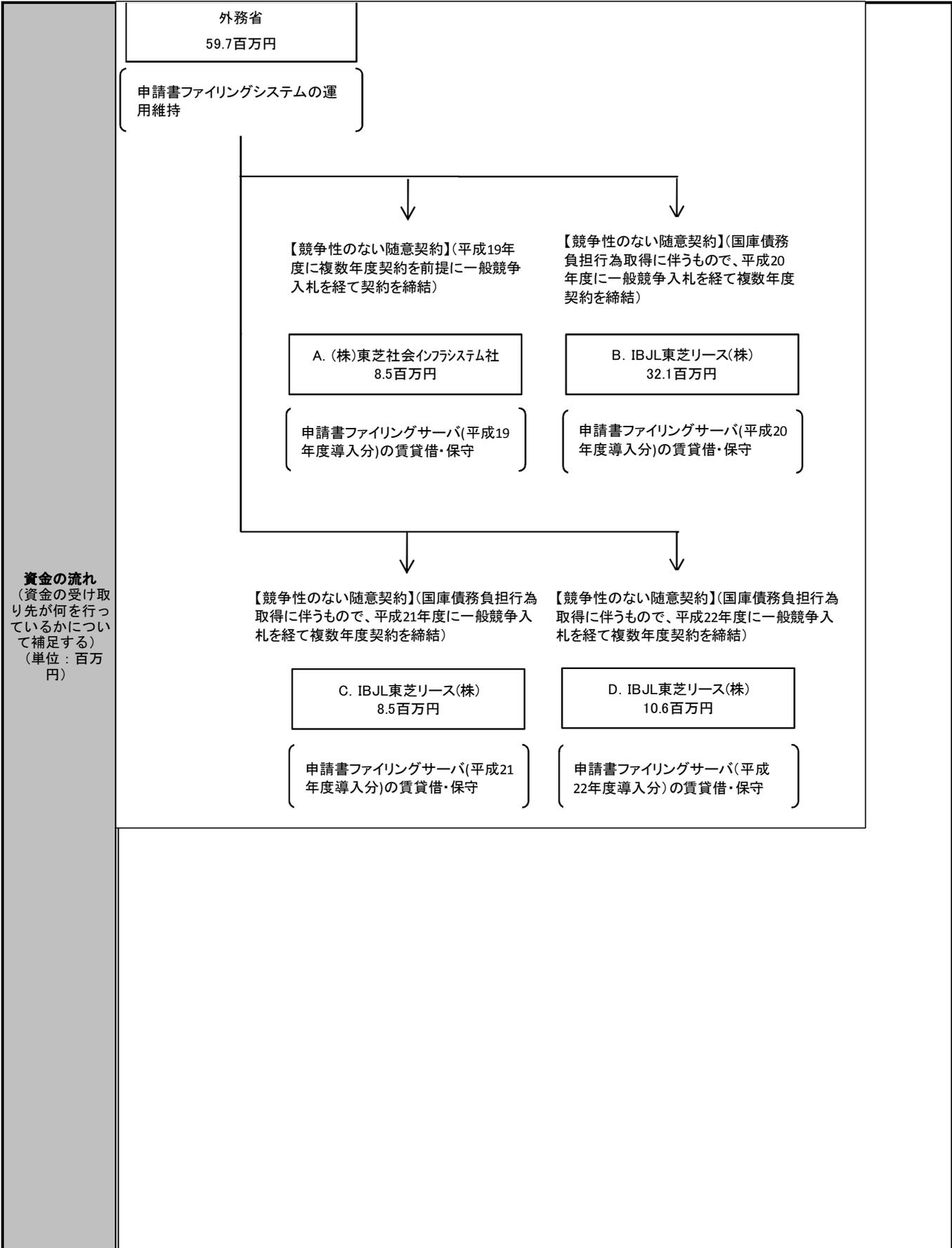
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	申請書ファイリングシステム装置関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課		課長 清水洋樹	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標IV:領事政策 具体的施策IV-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	76	81	64	0.8	0
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	76	81	64	0.8	0
	執行額		73	76	60		
執行率 (%)		95.0%	94.2%	93.0%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	システムデータ消磁費		0.8	0			
	計		0.8	0			

個別事業名： 申請書ファイリングシステム装置関係経費



個別事業名： 申請書ファイリングシステム装置関係経費

A.(株)東芝社会インフラシステム社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料, 雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成19年度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸借・保守	9			
計		9	計		
B.IBJL東芝リース(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料, 雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成20年度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸借・保守	32			
計		32	計		
C.IBJL東芝リース(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料, 雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成21年度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸借・保守	9			
計		9	計		
D.IBJL東芝リース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料, 雑役務	申請書ファイリングサーバ(平成22年度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸借・保守	11			
計		11	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 申請書ファイリングシステム装置関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	申請書ファイリングサーバ(平成19年度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸借・保守	9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース(株)	申請書ファイリングサーバ(平成20年度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸借・保守	32	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース(株)	申請書ファイリングサーバ(平成21年度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸借・保守	9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

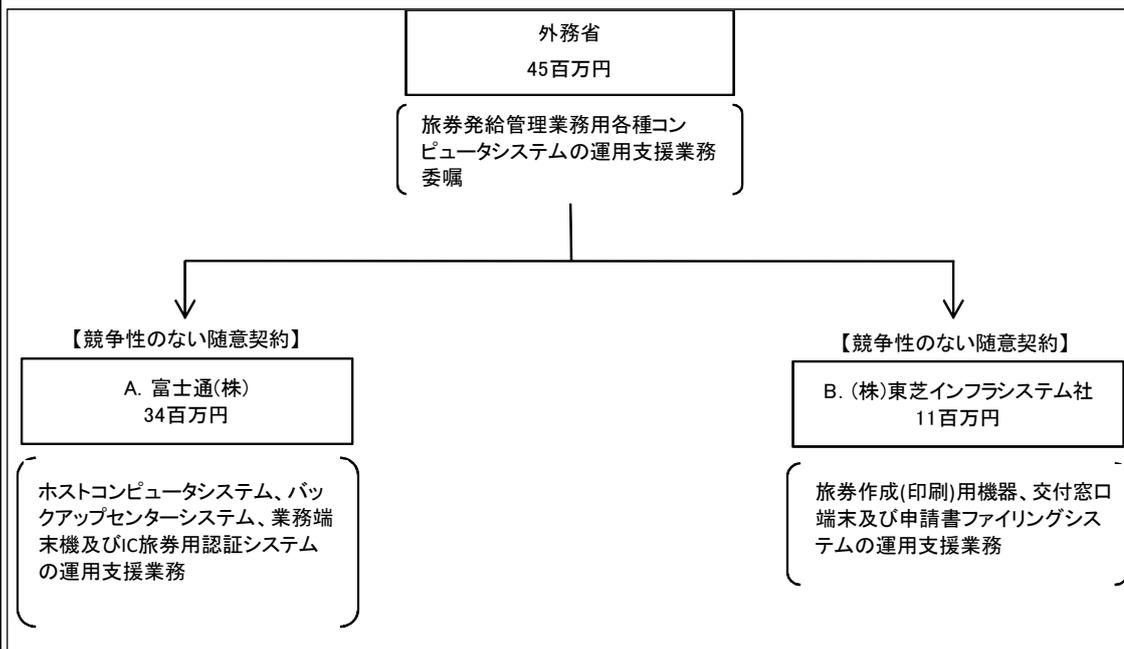
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース(株)	申請書ファイリングサーバ(平成22年度導入分)のハードウェア・ソフト賃貸借・保守	11	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券発給システム運用支援経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課		課長 清水洋樹	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標IV:領事政策 具体的施策IV-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	47	45	45	35	13
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	47	45	45	35	13
	執行額		48	45	45		
執行率(%)		101.1%	100.0%	100.0%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	人件費		35	13			
	計		35	13			

個別事業名： 旅券発給システム運用支援経費



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万  
円)

個別事業名： 旅券発給システム運用支援経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ホストコンピュータシステム、バックアップセンターシステム、業務端末機及びIC旅券用認証システムの運用支援要員経費	34			
計		34	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	旅券作成(印刷)用機器、交付窓口端末及び申請書ファイリングシステムの運用支援要員経費	11			
計		11	計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 旅券発給システム運用支援経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ホストコンピュータシステム、バックアップセンターシステム、業務端末機及びIC旅券用認証システムの運用支援業務	34	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

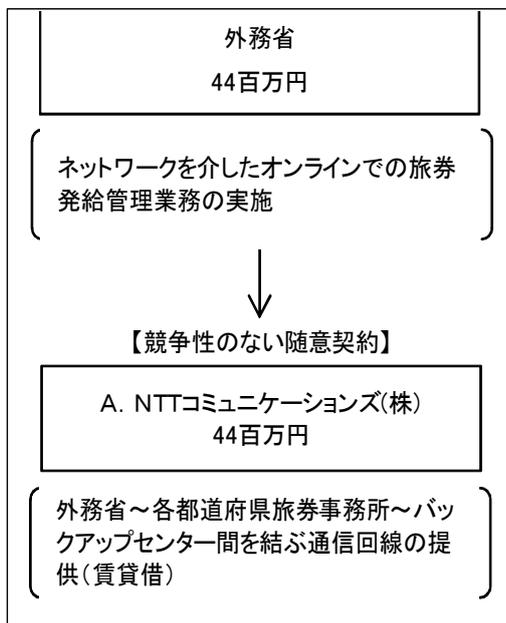
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	旅券作成(印刷)用機器、交付窓口端末及び申請書ファイリングシステムの運用支援業務	11	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	都道府県旅券事務所等の専用回線経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標IV:領事政策 具体的施策IV-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	44	44	44	2	0
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
	計		44	44	44	2	0
	執行額		44	44	44		
執行率(%)		99.7%	99.5%	99.6%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	専用回線撤去費		2	0			
	計		2	0			

個別事業名： 都道府県旅券事務所間の専用回線経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



個別事業名： 都道府県旅券事務所等の専用回線経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信専用料	旅券発給業務用外務省～各都道府県旅券事務所～バックアップセンター間通信回線の使用料	44			
計		44	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 都道府県旅券事務所等の専用回線経費

支出先上位10者リスト

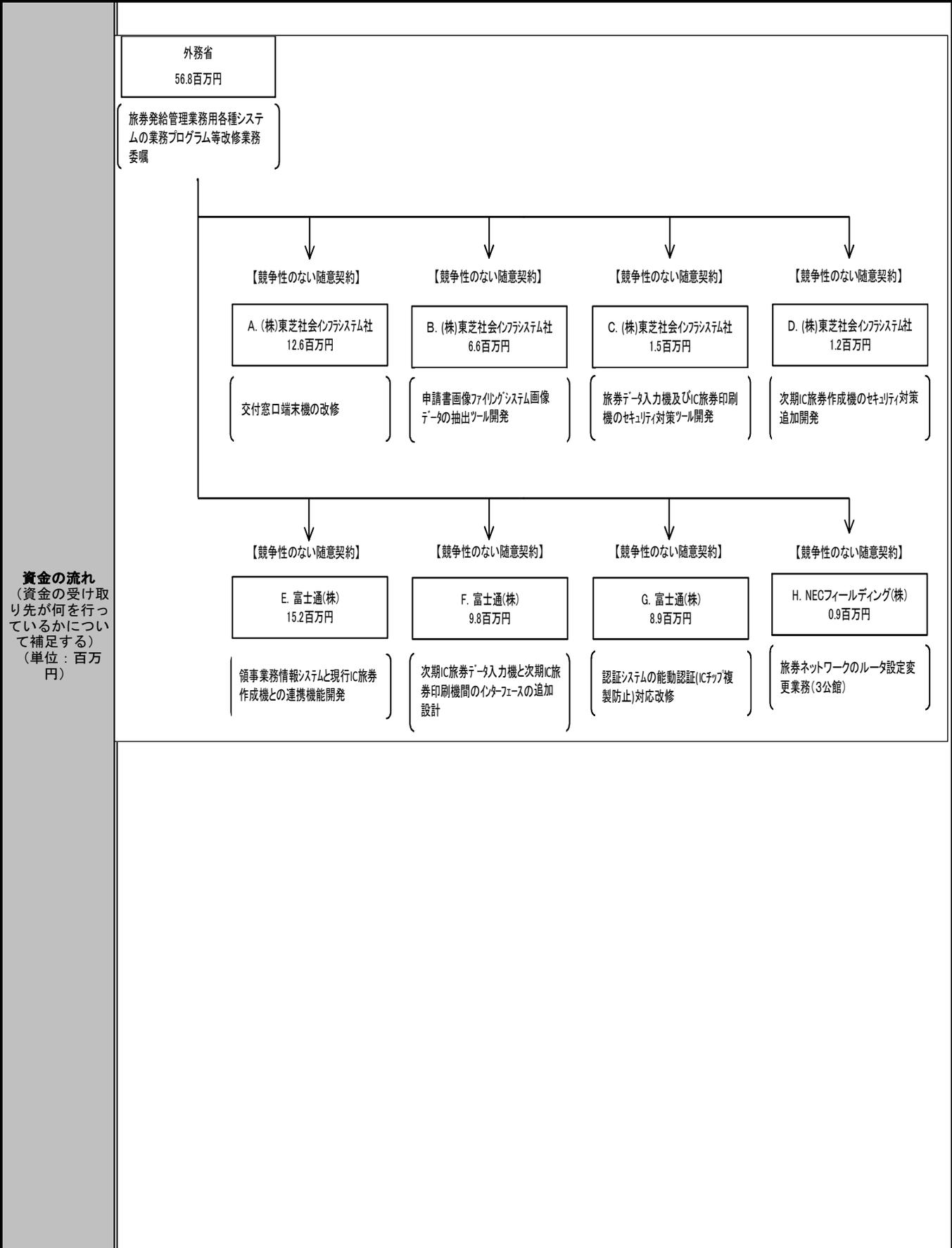
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	旅券発給業務用外務省～各都道府県旅券事務所～バックアップセンター間通信回線の使用料	44	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券発給システム改良開発費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標IV:領事政策 具体的施策IV-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	28	2	50	19	0
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	28	2	50	19	0
	執行額		20	73	57		
執行率 (%)		72.7%	3177.8%	113.5%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求				
	人件費	19	0				
	計	19	0				

個別事業名： 旅券発給システム改良開発費



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

個別事業名： 旅券発給システム改良開発費

A.(株)東芝社会インフラシステム社			E.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	能動認証(ICチップ複製防止)機能を追加した新IC旅券も読取れるよう、現行交付窓口端末機の改修	13	人件費	領事業務情報システムと現行IC旅券作成機との連携機能開発	15
計		13	計		15
B.(株)東芝社会インフラシステム社			F.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	申請書画像ファイリングシステム画像データの抽出ツール開発(次期発給管理システムへの移行用)	7	人件費	次期IC旅券データ入力機と次期IC旅券印刷機間のインターフェースの追加設計	10
計		7	計		10
C.(株)東芝社会インフラシステム社			G.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	旅券データ入力機及びIC旅券印刷機のセキュリティ対策ツール開発(ウイルスチェック用OS起動ツール)	2	人件費	認証システムの能動認証(ICチップ複製防止)対応改修	9
計		2	計		9
D.(株)東芝社会インフラシステム社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	次期IC旅券作成機のセキュリティ対策追加開発	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 旅券発給システム改良開発費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	能動認証(ICチップ複製防止)機能を追加した新IC旅券も読取れるよう、現行交付窓口端末機の改修	13	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	申請書画像ファイリングシステム画像データの抽出ツール開発(次期発給管理システムへ画像データ移行用)	7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	旅券データ入力機及びIC旅券印刷機のセキュリティ対策ツール開発(ウイルスチェック用OS起動ツール)	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝社会インフラシステム社	次期IC旅券作成機のセキュリティ対策追加開発(一時保存データの消去)	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 旅券発給システム改良開発費

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	領事業務情報システムと現行IC旅券作成機との連携機能開発(ゲートウェイ環境の構築他)	15	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	次期IC旅券データ入力機と次期IC旅券印刷機間のインターフェースの追加設計	10	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	認証システムの能動認証(ICチップ複製防止)対応改修	9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECフィールディング(株)	旅券ネットワークのルータ設定変更業務(3公館)	0.9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券の高度化に向けた調査検討関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	24	22	17	17	17
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	24	22	17	17	17
	執行額		13	12	12		
執行率(%)		52.4%	55.2%	66.0%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	外部委託		17	17			
	計		17	17			

個別事業名： 旅券の高度化に向けた調査検討関係経費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

外務省  
12百万円



【一般競争入札】

A. (社)ビジネス機械・情報システム産業協会  
旅券の高度化(非接触ICチップの相互運用性他)に  
係る調査研究  
12百万円

個別事業名： 旅券の高度化に向けた調査検討関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	旅券の高度化(非接触ICチップの相互運用性他)に係る調査研究	12			
計		12	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 旅券の高度化に向けた調査検討関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)ビジネス機械・情報システム産業協会	旅券の高度化に係る調査研究 ・非接触ICチップの相互運用性 ・SAC対応旅券用IC仕様の調査 ・次世代IC旅券の機能仕様	12	1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	旅券の国際標準化等関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課		課長 清水洋樹	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標IV:領事政策 具体的施策IV-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7	4	4	4	4
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	7	4	4	4	4
	執行額		3	3	3		
執行率(%)		43.1%	66.5%	72.3%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求			
	職員旅費		4	4			
	計		4	4			

個別事業名： 旅券の国際標準化等関係経費

外務省  
3百万円

〔国外出張・国際会議開催〕



出張者本人  
3百万円

〔本省職員8名〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位：百万円)



個別事業名： 旅券の国際標準化等関係経費

支出先上位10者リスト

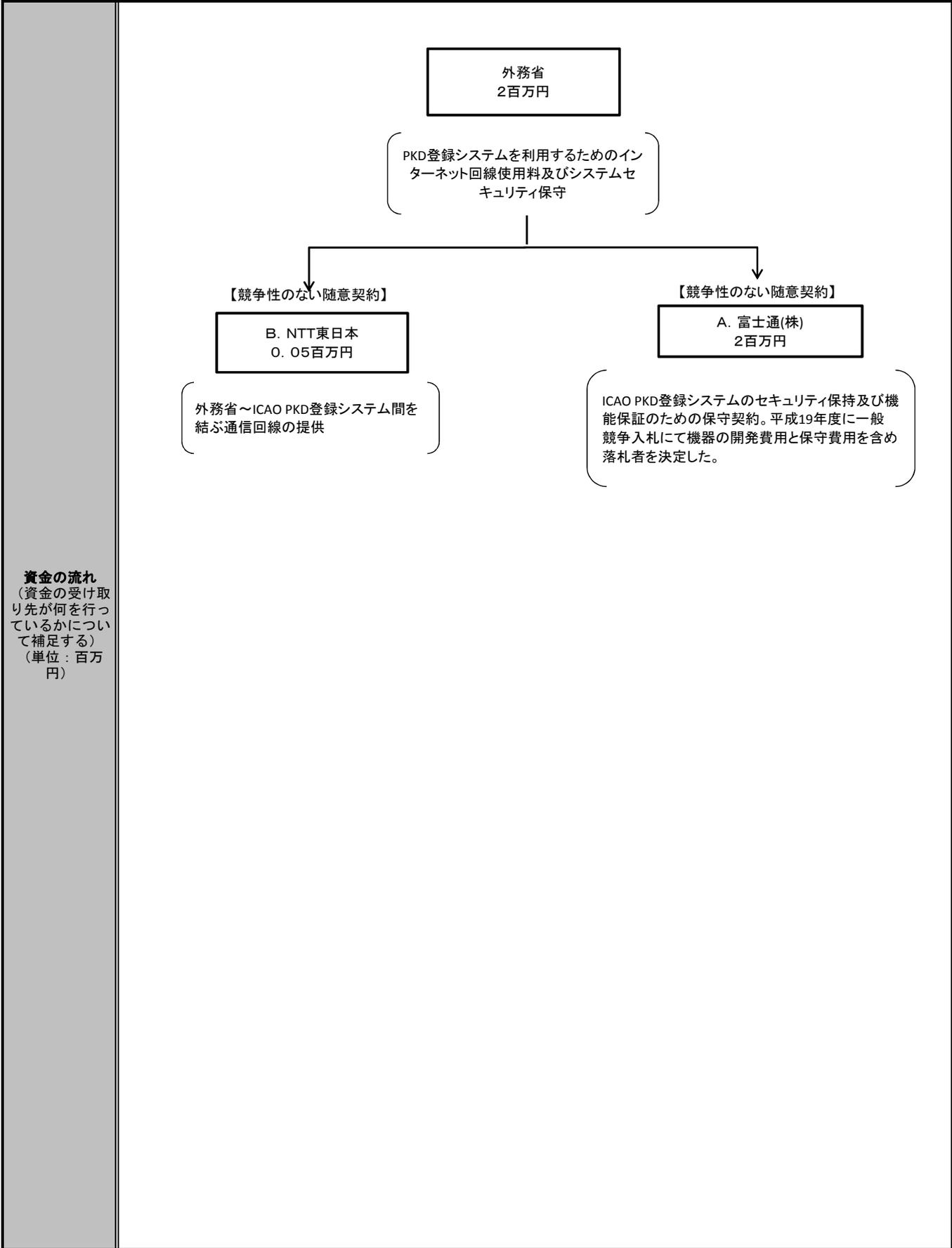
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	機械読取渡航文書専門家会合・新技術作業部会モントリオール会合	0.6	—	—
2	出張者B	G8ローマ・リヨングループ移民専門家サブグループ会合(ワシントン)	0.4	—	—
3	出張者C	旅券不正使用防止対策等に関し、現地当局関係者との意見交換	0.3	—	—
4	出張者D	第16回ICAO・PKD理事会会合(ウィンザー)	0.3	—	—
5	出張者E	機械読取渡航文書専門家会合・新技術作業部会シンガポール会合	0.3	—	—
6	出張者F	第21回機械読取渡航文書技術専門家会合(モントリオール)	0.3	—	—
7	出張者G	第21回機械読取渡航文書技術専門家会合(モントリオール)	0.3	—	—
8	出張者H	第13回ICAO・PKD理事会会合(杭州)	0.3	—	—
9					
10					

(別紙)

個別事業名	PKD登録システム関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	20年度		担当課室	旅券課	課長 清水洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標IV:領事政策 具体的施策IV-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	11	2
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
	計		2	2	2	11	2
	執行額		2	2	2		
執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求				
	保守費	2	2				
	通信費	0.05	0.05				
	人件費	9	0				
	計	11	2				

個別事業名： PKD登録システム関係経費



個別事業名： PKD登録システム関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	ICAO PKD登録システムのセキュリティ保持 及び機能保証のための保守契約	2			
計		2	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： PKD登録システム関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	PKD登録システム保守・管理費	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	データ通信料	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外子女教育体制の強化		担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 田島浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1：領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八及び九号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国国民の海外における発展のための環境整備と海外在留邦人学齢児童・生徒に対する教育の充実強化を図り、できるだけ国内の義務教育に近い教育環境を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①日本人学校等の在外教育施設が借り上げる校舎借料の一部に対し、日本人学校等運営理事会等設置団体に在外公館を通じ国庫援助を実施。 ②日本人学校等の在外教育施設で現地採用する教員・講師の給与の一部に対し、日本人学校等運営理事会等設置団体に在外公館を通じ国庫援助を実施。 ③治安状況の悪い地域に所在する日本人学校の安全対策のために日本人学校運営理事会等日本人学校設置団体が施すガードマン雇い上げ経費及び警報機器並びに監視カメラの維持管理費に対し、在外公館を通じ国庫援助を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,132	2,244	2,024	2,096	2,564	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		2,132	2,244	2,024	2,096	2,564	
	執行額		2,118	2,088	1,839			
執行率(%)		99.3%	93.0%	90.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	各校の政府援助対象教員数(各校の生徒数に応じた必要教員数(本邦からの派遣教員を除く))		成果実績	人(人)	1,622 (1,680)	1,603 (1,694)	1,650 (1,739)	1,791 (1,791)
			達成度	%	96.55%	94.63%	94.88%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	1 日本人学校・補習授業校対象校数 2 各校の政府援助対象教員数(各校の生徒数に応じた必要教員数(本邦からの派遣教員を除く)) 3 日本人学校対象校数		活動実績 (当初見込み)	1校 2校 3校	196 284 42	196 284 45	214 289 44	-
				1校 2校 3校	(289) (289) (42)	(292) (292) (45)	(214) (289) (44)	( )
単位当たりコスト	1 3,997千円/1校 2 2,712千円/1校 3 4,556千円/1校		算出根拠	1 海外子女教育施設への政府援助総額を政府援助実施対象校数で除した 2 海外子女教育教員・講師等への政府援助総額を政府援助対象校数で除した 3 海外子女教育施設安全対策費への政府援助総額を政府援助対象校数で除した				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海外子女教育施設経費	916	1,187					
	海外子女教育教員・講師等関係経費	944	1,133					
	海外子女教育施設安全対策費	236	244					
	計	2,096	2,564					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	直接・間接的に国民が裨益するとの観点からニーズがあると考えられ、採算性を計れる事業ではなく国以外が実施し得ない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、学校運営委員会(ないし理事会等)を対象とし、また、資金の流れ、支出目的及び費目・使途についても検証を実施の上、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	十分に活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本件は、海外における義務教育年齢相当子女に対して、国内に近い教育が受けられるよう最大限の援助を行う事業であるところ、政府援助対象校の実態をより詳細に把握し、その必要性を適切に検討の上、引き続き事業を継続することとする。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p style="text-align: center;">—</p>					
<p style="text-align: center;">行政事業レビュー推進チームの所見</p>						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
<p style="text-align: center;">所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>						
現状通り	—					
<p style="text-align: center;">備考</p>						
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	631 635 641	平成23年	611 615 621	平成24年	291

(別紙)

個別事業名	海外子女教育施設経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ－１－１：領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八及び九号		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,182	1,059	964	916	1,187
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1,182	1,059	964	916	1,187
	執行額		1,176	966	855		
執行率(%)		99.5%	91.2%	88.7%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	在外教育施設借料	916	1,187				
	計	916	1,187				

個別事業名: 海外子女教育施設経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省

海外子女教育施設経費964百万円

日本人学校校舎借料55%援助

補習授業校校舎借料50%援助



在外公館



日本人学校運営理事会等 677百万円

補習授業校運営理事会等 178百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

(費目・使途のイメージ)

日本人学校校舎借料

原契約額	
55% 政府援助	45% 学校負担

個別事業名:海外教育施設経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
在外公館等借料	シンガポール日本人学校運営理事会(校舎借料)	68			
在外公館等借料	マニラ日本人学校運営理事会(校舎借料)	60			
在外公館等借料	深セン日本人学校理事会(校舎借料)	44			
在外公館等借料	青島日本人学校運営理事会(校舎借料)	43			
在外公館等借料	香港日本人学校経営理事会(校舎借料)	35			
在外公館等借料	広州日本人学校理事会(校舎借料)	34			
在外公館等借料	上海日本人学校運営委員会(校舎借料)	25			
在外公館等借料	大連日本人学校理事会(校舎借料)	22			
計		331	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名:海外教育施設経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンガポール日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	68	-	-
2	マニラ日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	60	-	-
3	深セン日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	44	-	-
4	青島日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	43	-	-
5	香港日本人学校経営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	35	-	-
6	広州日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	34	-	-
7	上海日本人学校運営委員会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	25	-	-
8	大連日本人学校理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	22	-	-
9	天津日本人学校運営理事会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	21	-	-
10	ニューヨーク教育管理委員会	学校教育施設の借料経費に対する国庫援助	20	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外子女教育教員・講師等関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ－１－１：領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第八及び九号		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	782	972	850	944	1,133
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	782	972	850	944	1,133
		執行額	766	951	784		
	執行率(%)	98.0%	97.8%	92.2%			
平成25・26 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国庫援助費	944	1,133				
	計	944	1,133				

## 外務省

海外子女教育教員・講師等関係経費850百万円  
日本人学校現地採用教員45%援助  
補習授業校現地採用講師45%援助

在外公館

日本人学校運営理事会等 268百万円  
補習授業校運営理事会等 516百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

(費目・使途のイメージ)

日本人学校現地採用教員の給与の援助

給与額	
45% 政府援助	55% 学校負担

個別事業名: 海外子女教育教員・講師等関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	サンフランシスコ日本語補習校理事会(現地採用講師40人分謝礼)	28			
諸謝金	あさひ学園理事会及び学園関係者会議(現地採用講師42人分謝礼)	22			
諸謝金	泰日協会学校理事会(現地採用教員16人分謝礼)	20			
諸謝金	シンガポール日本人学校運営理事会(現地採用教員14人分謝礼)	19			
諸謝金	ロンドン補習授業校運営委員会(現地採用講師50人分謝礼)	18			
諸謝金	上海日本人学校運営委員会(現地採用講師13人分謝礼)	15			
諸謝金	ニューヨーク教育管理委員会(現地採用教員30人分謝礼)	15			
諸謝金	デトロイト補習授業校運営委員会(現地採用講師27人分謝礼)	13			
計		150	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名:海外子女教育教員・講師等関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンフランシスコ日本語補習校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	28	-	-
2	あさひ学園理事会及び学園関係者会議	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	22	-	-
3	泰日協会学校理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	20	-	-
4	シンガポール日本人学校運営理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	19	-	-
5	ロンドン補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	18	-	-
6	上海日本人学校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	15	-	-
7	ニューヨーク教育管理委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	15	-	-
8	デトロイト補習授業校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	13	-	-
9	香港日本人学校経営理事会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	13	-	-
10	ニュージャージ学校運営委員会	現地採用教員／講師の給与の一部を国庫援助	10	-	-

B.

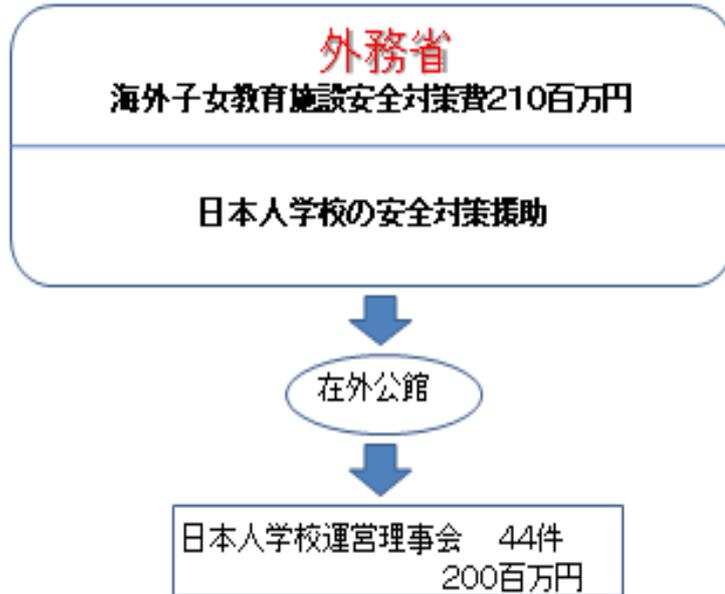
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外子女教育施設安全対策費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 田島 浩志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ－１－１：領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八及び九号		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	168	213	210	236	244
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	168	213	210	236	244
	執行額		176	171	200		
執行率(%)		104.8%	80.3%	95.6%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	警備謝金	226	235				
	警備機器管理費	10	9				
計	236	244					

個別事業名: 海外子女教育施設安全対策費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

個別事業名: 海外子女教育施設安全対策費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	サンパウロ日本人学校教育会(警備員謝金)	26			
諸謝金	泰日協会学校理事会(警備員謝金)	19			
諸謝金	上海日本人学校運営委員会(警備員謝金)	18			
諸謝金	ジャカルタ日本人学校学校維持会(警備員謝金)	11			
諸謝金	カラカス日本人学校理事会(警備員謝金)	8			
諸謝金	北京日本人学校運営理事会(警備員謝金)	8			
諸謝金	広州日本人学校理事会(警備員謝金)	8			
諸謝金	ヨハネスブルグ日本人学校運営委員会(警備員謝金)	7			
計		105	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名:海外子女教育施設安全対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンパウロ日本人学校教育会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	26	-	-
2	泰日協会学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	19	-	-
3	上海日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	18	-	-
4	ジャカルタ日本人学校学校維持会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	11	-	-
5	カラカス日本人学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	8	-	-
6	北京日本人学校運営理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	8	-	-
7	広州日本人学校理事会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	8	-	-
8	ヨハネスブルグ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	7	-	-
9	ボゴダ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6	-	-
10	マニラ日本人学校運営委員会	日本人学校設置団体が施す安全対策経費に対する国庫援助	6	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年度行政事業レビューシート (外務省)

事業名	領事システム	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	政策課	課長 田島 浩志				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8~14号 旅券法第16条	関係する計画、通知等	領事業務の抜本的改革(平成13年) 外務省行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン(平成14年) 電子政府構築計画(2003年各府省CIO連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2006年外務省情報化推進委員会決定、2010年改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務省改革の一環としての「領事業務の抜本的改革」や行政手続等の電子化推進・電子政府構築計画等に基づき、領事窓口サービスの改善や邦人保護体制の拡充、業務の効率化を目的として、領事業務のOA化を維持・推進するとともに、「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、国民サービスの向上および領事業務・システムの効率化を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全世界で約118万人(平成23年10月)に上る、多数の在留邦人の在留届データを管理する「領事関連データ管理システム」、在留届のオンライン申請システムである「在留届電子届出システム」、領事窓口業務(在外選挙、戸籍・国籍業務、邦人援護統計事務、司法供助、管海事務)を支援する領事利便支援システム、在留邦人向けメールマガジンや災害時等の一斉通報をサービスする「在留邦人向けメールマガジン配信システム」、年間約400万人に発給する「旅券発給管理システム」等の領事業務に関連する情報システムの運用を行い、領事業務のOA化を維持・推進する。 また、平成22年4月に改定した「領事業務の業務・システム最適化計画」に則り、旅券発給管理システムを刷新する際に、新たに領事関連情報システム全体の基盤となる「領事業務情報システム」を構築したので、今後は、査証システムを含めた上記領事業務関連システムの統合を進め、業務の効率化、国民サービスの向上等を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	799	921	1570	2101	2,800	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	▲ 4	0		
		計	799	921	1566	2101	2,800	
	執行額	612	899	1532				
	執行率 (%)	76.6%	97.6%	97.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	1. 在留届(帰国・変更届を含む)の電子届出割合を全体の50%とする。 2. 全ての在外公館からメルマガ、あるいは一斉急報機能が発出可能となる。 3. 領事最適化計画内の「旅券システム刷新」により、平成17年度試算値に比べ、約5.3億円の年間運用経費削減と、約5,000時間の業務時間短縮を見込む。	成果実績	1. 件・%	70千件/199千件 (35.2%)	74千件/205千件 (36.1%)	98千件/254千件 (38.6%)	電子届出割合 50%(27年度)	
			2. 公館数	220(100%)	220(100%)	220(100%)	全領事業務公館	
			3.	—	—	—	左記3. 効果は26年度より	
	達成度	%	90.13%	90.73%	92.40%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	1. 在留届電子届出の運用開始(15年度) 2. 一斉急報システムの運用開始(21年度) 3. 旅券システム刷新にかかるシステム開発(22年度より)	活動実績 (当初見込み)	旅券システム刷新(旅券、統合プラットフォーム構築)					—
			( )	( )	( )	( )		
			( )	( )	( )	( )		
単位当たりコスト	算出根拠 年間運用維持経費/届出件数・配信通数							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器・ソフト等借料/保守料	1,000	1,336	・査証WANシステム刷新に伴うシステム開発に伴う増額。				
	査証WANシステム刷新	320	833	・在留届制度の充実のためのシステム改修に伴う増額。				
	作業調整等コンサル委託	66	32					
	領事業務情報システム機器端末展開等一時経費	491	246					
	領管システム・電子届出システム他、機器等借料・保守料等	187	283					
	同システム運用作業費	31	64					
	通信料	6	6					
計	2,101	2,800						

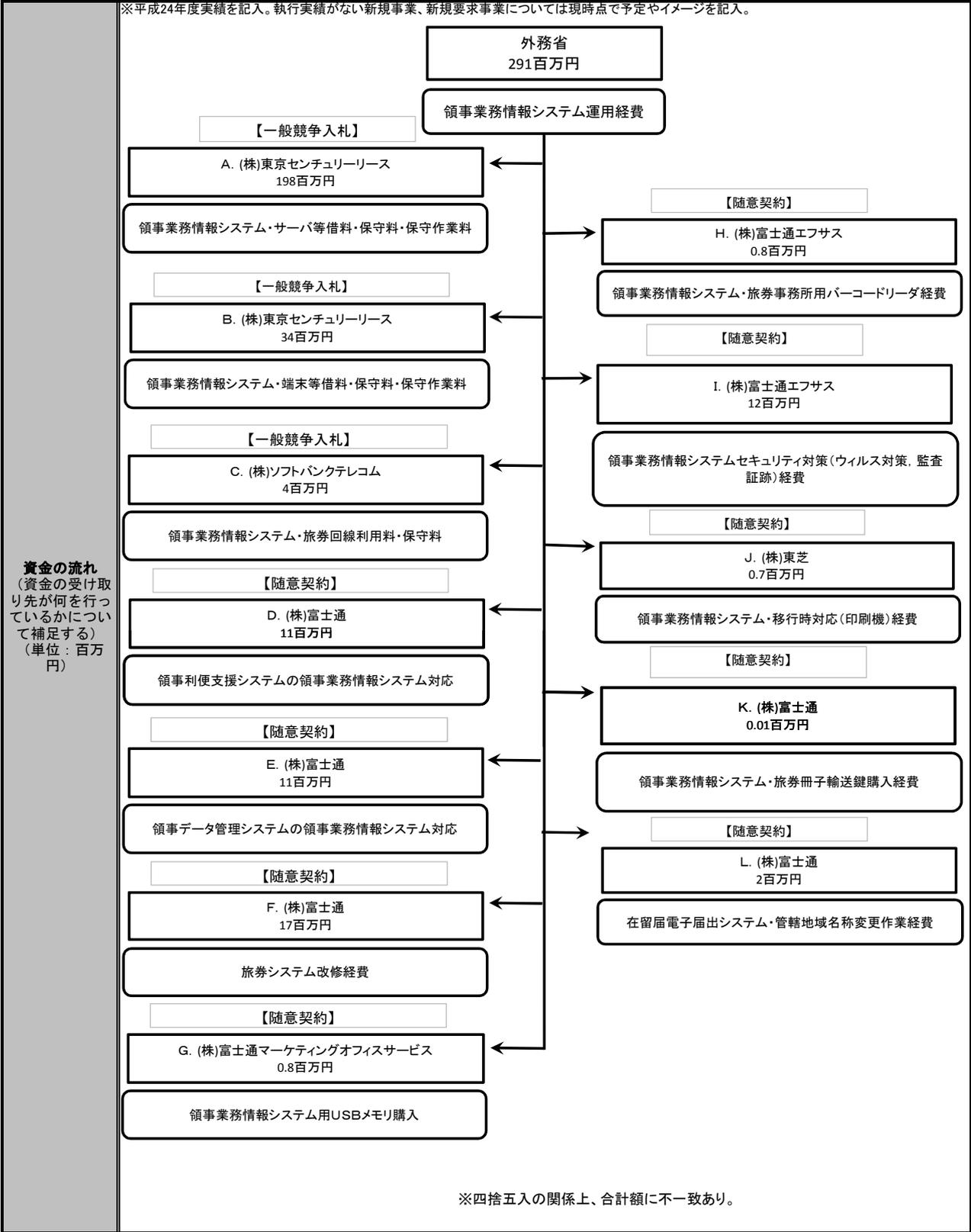
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	緊急事態発生時の情報伝達は、在留邦人にとり非常に重要であり、また、行政手続の電子化は遠隔地在住者を中心として利便性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	大規模なシステムの開発や機器の調達是一般競争入札あるいは企画競争など競争性を確保した調達相手先の選定に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	海外在留邦人に対する唯一の電子行政サービスである在留届電子届出システムの利用率は年々増加しており、在外公館からのメール発出も年間約2,300件に及んでいる。  領事業務情報システムは旅券システム、査証システム、他の領事業務用システムの統合的な情報基盤となる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	領事業務を円滑に推進する上で、領事システムのIT化は今後も継続する必要がある。その際には、システムの構築・改良においては投資対効果を踏まえた計画を策定すること、機器更新等においては引き続き一般競争入札により支出先の選定の透明性による経費の削減に努めること、等を念頭にIT化の推進に努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	640,641	平成23年	616,620	平成24年	新24-38,293

(別紙)

個別事業名	領事業務情報システム		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標IV:領事政策 具体的施策IV-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8~14号		関係する計画、 通知等	電子政府構築計画 (2003年各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2008年外務省情報化推進委員会決定, 2010年改定)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	312	1,000	1,336
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	312	1,000	1,336
	執行額		—	—	291		
執行率(%)		—	—	93.4%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	機器・ソフト等借料/保守料	1,000	1,336	査証WANシステム刷新に伴う機器増設のための増額。			
計	1,000	1,336					

個別事業名：領事業務情報システム

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名： 領事業務情報システム

A.			I.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品借料	サーバ機器・関連ソフト等の借料等	198	物品購入費	セキュリティ対策ソフト等購入経費	12
計		198	計		12
B.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品借料	端末機器・関連ソフト等の借料等	34	人件費	システム改修にかかる経費	2
計		34	計		2
C.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	回線利用料・保守料	4			
計		4	計		0
D.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム改修にかかる経費	11			
計		11	計		0
E.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム改修にかかる経費	11			
計		11	計		0
F.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム改修にかかる経費	17			
計		17	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名：領事業務情報システム

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京センチュリーリース	領事業務情報システム：サーバ機器・関連ソフト等の借料, 保守料, 保守作業料	198	1	81.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京センチュリーリース	領事業務情報システム・端末等借料・保守料・保守作業料	34	1	99.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ソフトバンクテレコム	領事業務情報システム・旅券回線利用料・保守料	4	2	11.4

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事利便支援システムの領事業務情報システム対応	11	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事データ管理システムの領事業務情報システム対応	11	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	旅券システム改修経費	17	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティングオフィスサービス	領事業務情報システム用USBメモリ購入経費	0.8	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	領事業務情報システム・旅券事務所用バーコードリーダ経費	0.8	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	領事業務情報システムセキュリティ対策(ウイルス対策, 監査証跡)経費	12	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	領事業務情報システム・移行時対応(印刷機)経費	0.7	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム・旅券冊子輸送鍵購入経費	0.01	随意契約	—

L.

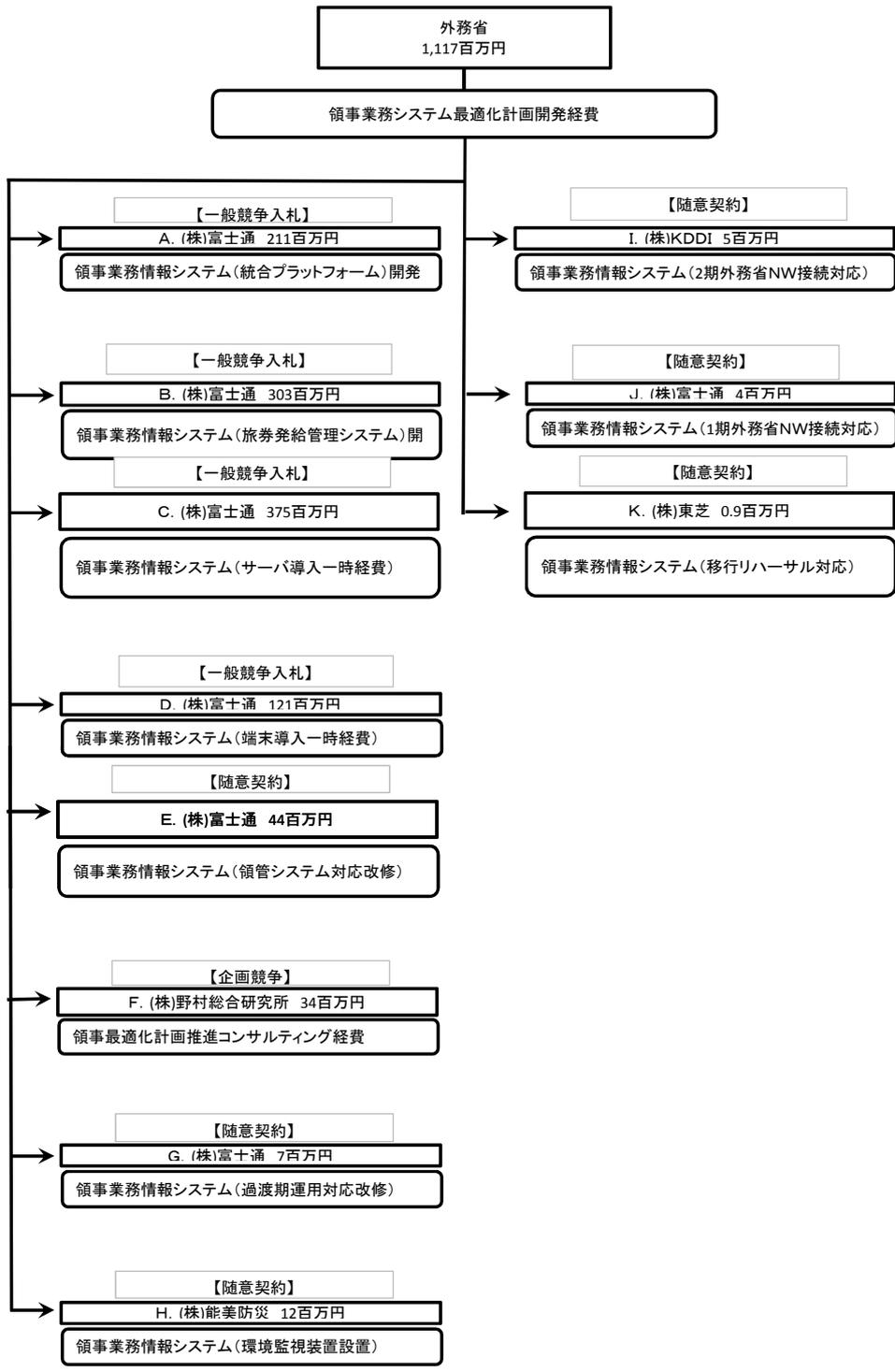
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	在留届電子届出システム・管轄地域名称変更作業経費	2	随意契約	—

(別紙)

個別事業名	領事業務・システム最適化計画開発費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始, 平成25年度第1期構築終了予定		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標IV:領事政策 具体的施策IV-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8~14号		関係する計画、 通知等	電子政府構築計画 (2003年各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 領事業務の業務・システム最適化計画 (2008年外務省情報化推進委員会決定, 2010年改定)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	618	757	1,125	877	1,111
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	▲ 4	—	
		計	618	757	1,121	877	1,111
	執行額		441	756	1,117		
執行率 (%)		71.4%	99.9%	99.7%			
平成25・26 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	査証WANシステム刷新	320	833	査証WANシステム刷新のためのシステム開発(3年計画)の2年目にあたるため、開発作業の本格化に伴う経費増。			
	作業調整等コンサル委託	66	32				
	領事業務情報システム機器端末展開等一時経費	491	246				
計	877	1,111					

個別事業名：領事業務・システム最適化計画開発費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名： 領事務・システム最適化計画開発費

A.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	システム構築経費	211	人件費	システム改修経費	7
計		211	計		7
B.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	システム構築経費	303	人件費	システム改修経費	12
計		303	計		12
C.			I.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	サーバ機器等導入作業経費	375	人件費	NW切替対応作業経費	5
計		375	計		5
D.			J.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	端末機器等導入作業経費	121	人件費	NW切替対応作業経費	4
計		121	計		4
E.					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	システム改修経費	44			
計		44	計		0
F.					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	システム開発工程管理コンサルティング経費	34			
計		34	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 個別事業名：領事業務・システム最適化計画開発費

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(統合プラットフォーム構築)	211	3	47.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(旅券発給管理システム構築)	303	3	71.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(サーバ導入一時経費)	375	1	83.6

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(端末導入一時経費)	121	1	99.3

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事データ管理システム(領事業務情報システム過渡期運用対応改修)	44	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	領事最適化計画推進コンサルティング経費	34	1	100

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(過渡期USB運用対応改修)	7	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)能美防災	領事業務情報システム(環境監視装置設置作業経費)	12	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI	領事業務情報システム(第2期外務省NW接続対応作業経費)	5	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	領事業務情報システム(第1期外務省NW接続対応作業経費)	4	随意契約	—

K.

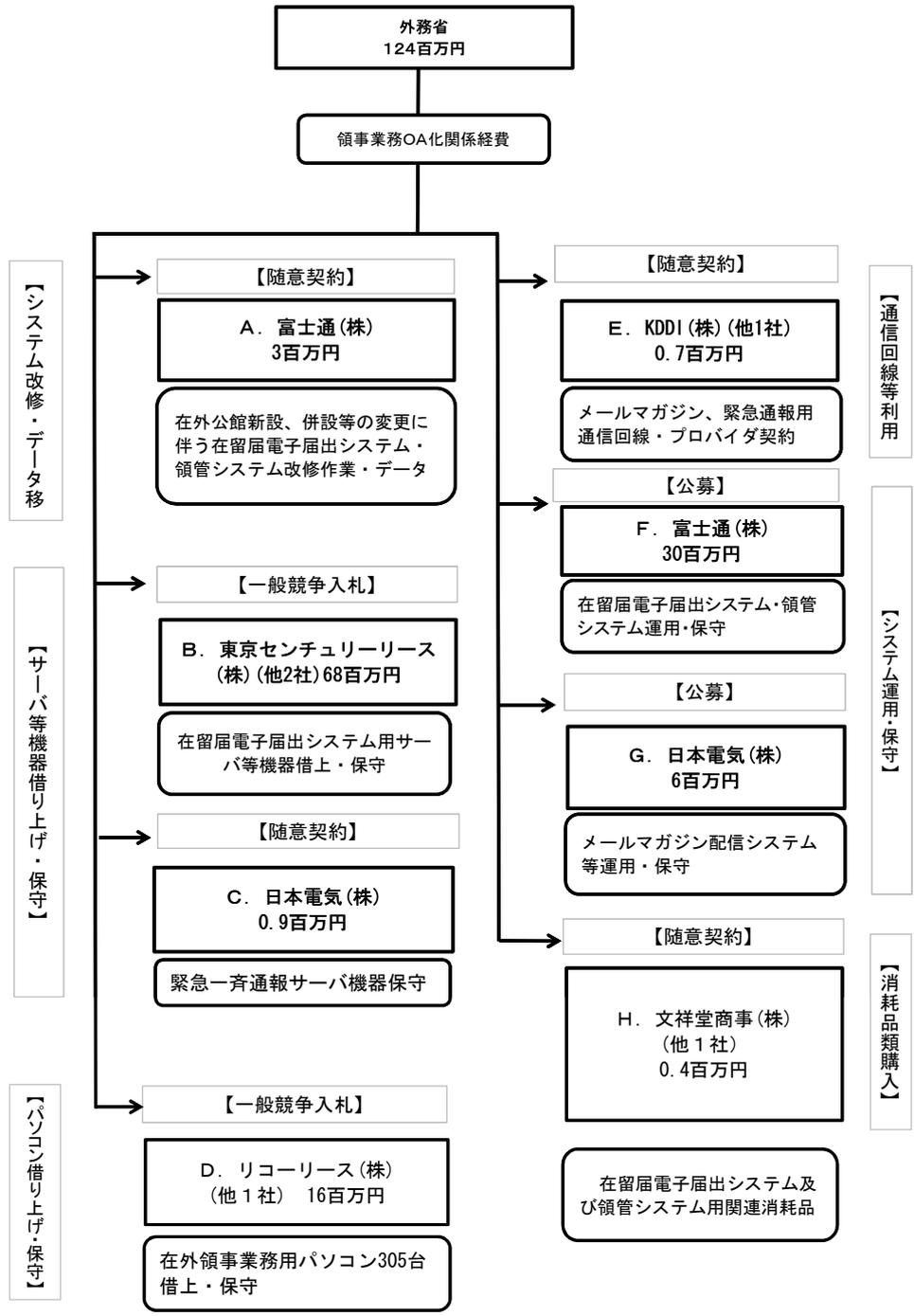
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	領事業務情報システム(移行リハーサル対応経費)	0.9	随意契約	—

(別紙)

個別事業名	領事業務OA化関係費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8～14号		関係する計画、 通知等	領事業務の抜本的改革(平成13年), 外務省行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン(平成14年), 電子政府構築計画(平成15年), 領事業務の業務・システム最適化計画(平成18年)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	181	164	133	224	353
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計		181	164	133	224	353
	執行額		171	143	124		
執行率(%)		94.5%	87.2%	93.5%			
平成 25・26 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	領管システム・電子届出システム 他、機器等借料・保守料等		187	283	在留届制度の充実のため、様式変更、短期渡航者対応等によるシステム改修に伴う増額。		
	同システム運用作業費		31	64			
	通信料		6	6			
計		224	353				

個別事業名：領事業務OA化関係費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名： 領事業務OA化関係費

A..					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	システム改修・データ移作業経費	3			
計		3	計		0
B.					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品借料	サーバ等機器借料・保守料	56			
物品借料	サーバ等機器借料・保守料	12			
計		68	計		0
D.					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品借料	パソコン借料・保守料	10			
物品借料	パソコン借料・保守料	6			
計		16	計		0
F.					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	システム運用保守作業経費	30			
計		30	計		0
G.					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	システム運用保守作業経費	6			
計		6	計		0
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名：領事業務OA化関係費

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム改修	3	随意契約	100

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	在留届電子届出システムサーバ賃貸借保守等	56	1	97.9
2	日本電気(株)	メールマガジン配信システムサーバ賃貸借保守等	12	2	61.5
3	リコーリース(株)	印影照合システムサーバ賃貸借保守	0.4	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	緊急一斉通報サーバ機器保守	0.9	随意契約	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコーリース(株)	平成20、22年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	10	20年度:2 22年度:2	20:93.0 22:51.0
2	東京センチュリーリース(株)	平成20、21年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	6	20年度:1 21年度:2	20:96.5 21:30.7

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	緊急一斉通報用電話回線利用料及び通信料	0.5	随意契約	—
2	(株)NTT東日本	在留届電子届出システム用VDSL利用料	0.2	随意契約	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム運用・保守	30	1	公募

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	在留邦人向けメールマガジン配信システム等運用・保守	6	1	公募

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文祥堂商事(株)	システム用消耗品類購入(USBメモリ)	0.3	随意契約	—
2	(株)日興商会	システム関連更新ライセンス購入	0.1	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	領事サービスの充実		担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	政策課	課長 田島 浩志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国民の海外における利益の保護・増進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①領事シニアボランティア派遣費:シニアボランティアによる領事窓口サービスの向上。 ②移住者支援対策費:中南米諸国に居住する困窮移住者に生活費等の援助を行った団体等に対し謝金を支給。 ③在外邦人のための医療及び福祉対策費:医療事情の悪い地域に巡回医師団を派遣し、健康相談を実施する。また大気汚染や新型インフルエンザ等が発生した地域に医師を派遣し在留邦人向け講演相談会を実施する。 ④広報資料の作成・配付事業:海外へ渡航予定の国民及び在留邦人を対象に、「海外での安全対策」および「海外生活に必要な手続き(在留届けの提出、旅券の管理等)」を周知させるための広報資料の作成・配布に必要な経費を要求。 ⑤在留邦人実態調査:在留邦人の所在を把握し在外公館に届出されている在留届のデータを実態に近づけるための経費。 ⑥領事業務研修関係経費:領事担当官の能力向上を目的とした各種領事研修の実施等。 ⑦海外移住行政経費:移住者等との対話を通じ、信頼関係を維持・拡充等するための大臣主催レセプション経費及び外国旅費。 ⑧海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費:安全対策の理解と旅券管理の促進を目的とした各種広報媒体を通じたキャンペーン経費。 ⑨子の親権問題及び家族問題等への対応:ハーグ条約の締結を見据えて、在外公館において、在留邦人からの子の親権問題や家族問題等の相談に対応する必要性が高まっているため、在外公館における相談対応・支援体制の強化等に必要経費を要求。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	271	254	273	247	206	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	△6	6	-	-	-	
	計	265	260	273	247	206		
執行額	234	237	224	-	-			
執行率(%)	88.3%	91.2%	81.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	1. 領事シニアボランティアによる対応件数、2. 移住者支援の対象者数、3. 巡回医師団による健康相談会参加者数の在留邦人が直接的に裨益したと考えられる指数を用いた。		成果実績	1. 件数	2180	2970	2760	2760
			2. 人数	463	449	437	437	
		3. 人数	1053	867	573	500	500	
		達成度	%	80%	86%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	1. 領事シニアボランティア派遣者数 2. 移住者支援団体数 3. 健康相談会の実施回数 4. 広報資料作成数 5. 在留邦人実態調査対象者数 6. 研修参加者数 7. 子の親権問題及び家族問題対応経費		活動実績 (当初見込み)	1. 人数	15	15	15	-
				2. 団体	12	12	12	-
				3. 回数	40	31	29	-
				4. 部数	671,500	548,600	565,300	-
				5. 人数	1,143千	1,183千	1,183千	-
				6. 人数	92	101	102	-
				7. 件数	(-)	(-)	181	-
			1. 人数	(15)	(15)	(12)	(12)	
			2. 団体	(12)	(12)	(12)	(12)	
			3. 回数	(41)	(31)	(24)	(24)	
			4. 部数	(671,500)	(663,800)	(636,800)	(609,500)	
			5. 人数	(-)	(-)	(-)	(-)	
			6. 人数	(98)	(98)	(96)	(96)	
			7. 件数	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	領事シニアボランティア:4,805(千円/1人) 移住者支援対策:176(千円/1人) 医師団派遣:3,165(千円/チーム) 広報資料:18.28(円/1部) 在留邦人実態調査:7.13(円/1人) 研修:106(千円/1人) 大臣主催レセプション:8.8(千円/1人) 子の親権問題等に関する相談件数:26(千円/1件)		算出根拠	領事シニアボランティアに支払った謝金総額を人数で除した。 生活・医療援助費総額を対象者数で除した。 医師団派遣経費総額を派遣チーム数で除した。 資料作成経費総額を資料作成数で除した。 在留邦人実態調査経費総額を在留邦人数で除した。 研修実施経費総額を参加人数で除した。 レセプション関係経費総額をレセプション出席者で除した。 現地支援団体への執行額を件数で除した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	領事シニアボランティア派遣費	56	-	事業廃止				
	移住者支援対策費	79	86	サンパウロ所在の各支援団体に対する支給額を改善するため増額要求した。				
	在外邦人医療及び福祉対策費	22	21	巡回医師団の派遣チームを5チームから4チームに1チームに減らした。				
	広報資料の作成・配付事業	12	14	在留届に関する広報資料作成費用を増額要求した。				
	在留邦人実態調査費	8	15	在留の実態調査対象を広げるため増額要求した。				
	領事業務研修関係経費	16	16					
	海外移住行政経費	3	3					
	海外安全・旅券管理啓発キャンペーン経費	22	-	事業中止				
	子の親権問題及び家族問題対応	29	51	現地団体等への活動支援を増額した。				
計	247	206						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	直接的・間接的に、在外邦人・渡航者の利益を保護する観点から、必要不可欠である一方、採算性が計れる事業ではないため、行政(国)以外は実施しえない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に関しては、公募や競争入札など競争性を確保している。また、資金の流れについても、検証を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業実施にあたっては、これまでの活動実績や、活動目標を鑑み計画を立てている。また、事業成果の観点でいえば、広報資料などの成果物は十分に活用されており、医師団派遣事業は、現地在留邦人より、高い評価を得ている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	<p>移住者支援事業、巡回医師団派遣、子の親権の問題への対応、及び、海外渡航者を対象とした広報資料の作成により、領事サービスを提供を実施するとともに、領事シニアボランティアによる領事窓口サービスの向上、領事担当官の能力向上のための研修の実施から、全般的な領事サービスが向上したことで、邦人の利益の保護・増進という目標に向けて着実な進展があったと言える。</p> <p>一方で、多様化する邦人の領事サービスに対するニーズに適切に対応するため、今後とも業務内容の見直しに努めていく。</p>			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業 全体の 改善 の 本 質 的	事業内容につき、費用対効果の観点から慎重に見直しを図る。			
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	領事シニアボランティア派遣費に関し、制度を廃止したことによる皆減 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン経費に関し、費用対効果の検討のため休止したことによる皆減			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	645 646 650 657 660 665 666 684	平成23年	624 625 627 641 642 648 662	平成24年 295

(別紙)

個別事業名	領事シニアボランティア派遣費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	領事シニアボランティア制度			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	90	81	71	56	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	90	81	71	56	-
		執行額	71	68	53	-	-
	執行率(%)	78.9	84.0	74.0	-	-	
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	56	-				
	計	56					

個別事業名： 領事シニアボランティア派遣費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【領事シニアボランティア派遣費】

外務省  
71百万円

領事シニアボランティア12  
名 53百万円

人件費、赴任帰朝旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

個別事業名： 領事シニアボランティア派遣費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	海外手当・住居手当	51			
諸謝金	赴任帰朝所要経費	1			
諸謝金	海外旅行保険(一部負担)	1			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名: 領事シニアボランティア派遣費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	領事シニアボランティアA	業務委嘱	6	—	—
2	領事シニアボランティアB	業務委嘱	6	—	—
3	領事シニアボランティアC	業務委嘱	6	—	—
4	領事シニアボランティアD	業務委嘱	5	—	—
5	領事シニアボランティアE	業務委嘱	5	—	—
6	領事シニアボランティアF	業務委嘱	5	—	—
7	領事シニアボランティアG	業務委嘱	4	—	—
8	領事シニアボランティアH	業務委嘱	4	—	—
9	領事シニアボランティアI	業務委嘱	4	—	—
10	領事シニアボランティアJ	業務委嘱	3	—	—

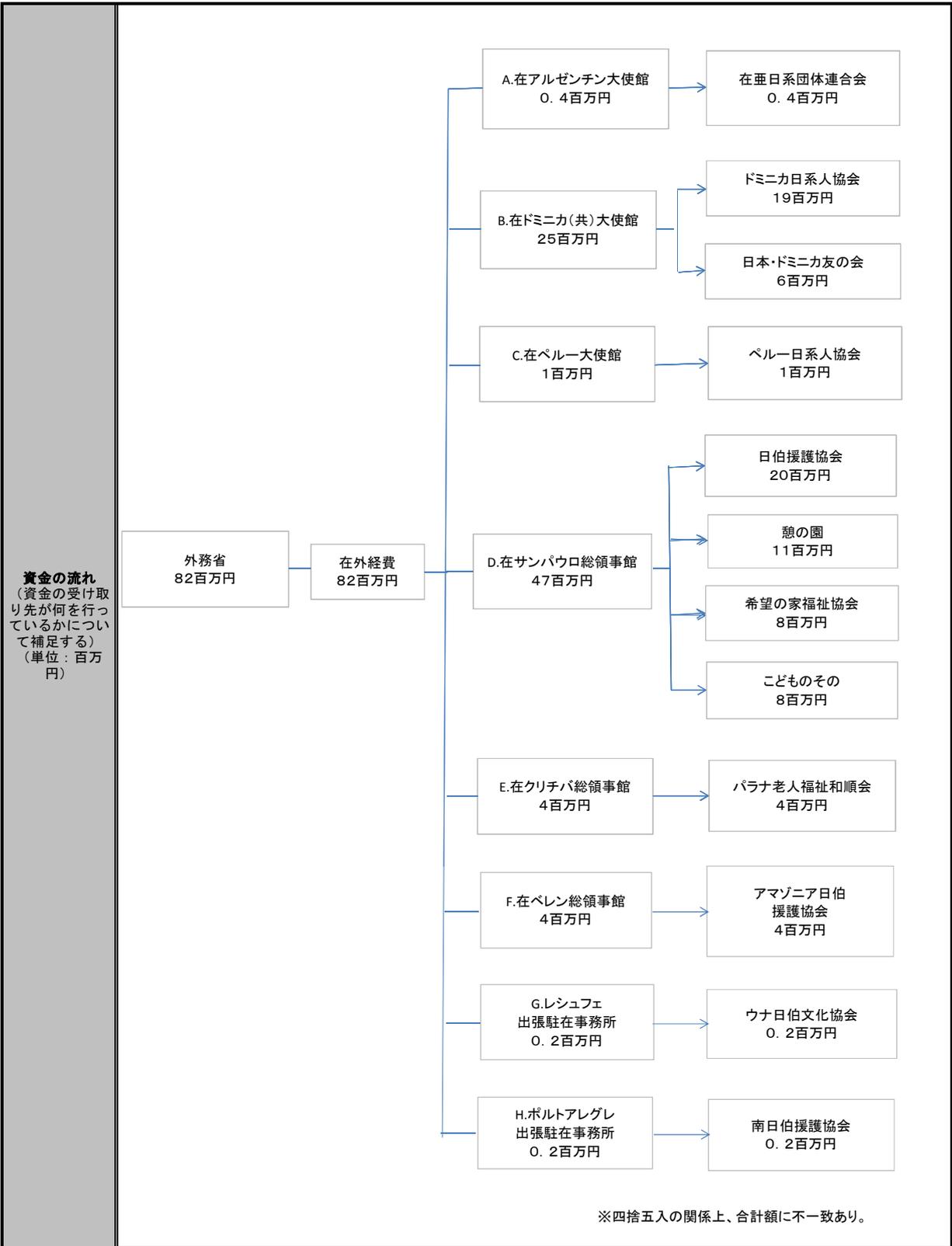
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	移住者支援対策費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	政策課	課長 田島浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項		関係する計画、 通知等	平成18年内閣総理大臣談話(ドミカ訴訟)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	86	86	82	79	86
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	86	86	82	79	86
		執行額	85	95	82		
	執行率(%)	98.1	109.6	100			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	生活・医療援助費	79	86	累次の予算削減のため、24年度はサンパウロ所在の各支援団体に対する支給額の一部を削減せざるを得なかった。その状況を改善するため増額要求した。			
計	79	86					

個別事業名: 移住者支援対策費



個別事業名: 移住者支援対策費

B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	ドミニカ日系人協会	19	諸謝金	アマゾンア日伯援護協会	4
	日・ド友の会	6			
計		25	計		4
C.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	ペルー日系人協会	1			
計		1	計		0
D.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	日伯援護協会	20			
	憩の園	11			
	希望の家福祉協会	8			
	こどものその	8			
計		47	計		0
E			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	パラナ老人福祉和順会	4			
計		4	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名:移住者支援対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在亜日系団体連合会	困窮移住者への支援業務	0.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドミニカ日系人協会	困窮移住者への支援業務	19	—	—
2	日本・ドミニカ友の会	同上	6	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ペルー日系人協会	困窮移住者への支援業務	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	20	—	—
2	憩の園	同上	11	—	—
3	こどものその	同上	8	—	—
4	希望の家福祉協会	同上	8	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パラナ老人福祉和順会	困窮移住者への支援業務	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アマゾンア日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウナ日伯文化協会	困窮移住者への支援業務	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南日伯援護協会	困窮移住者への支援業務	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

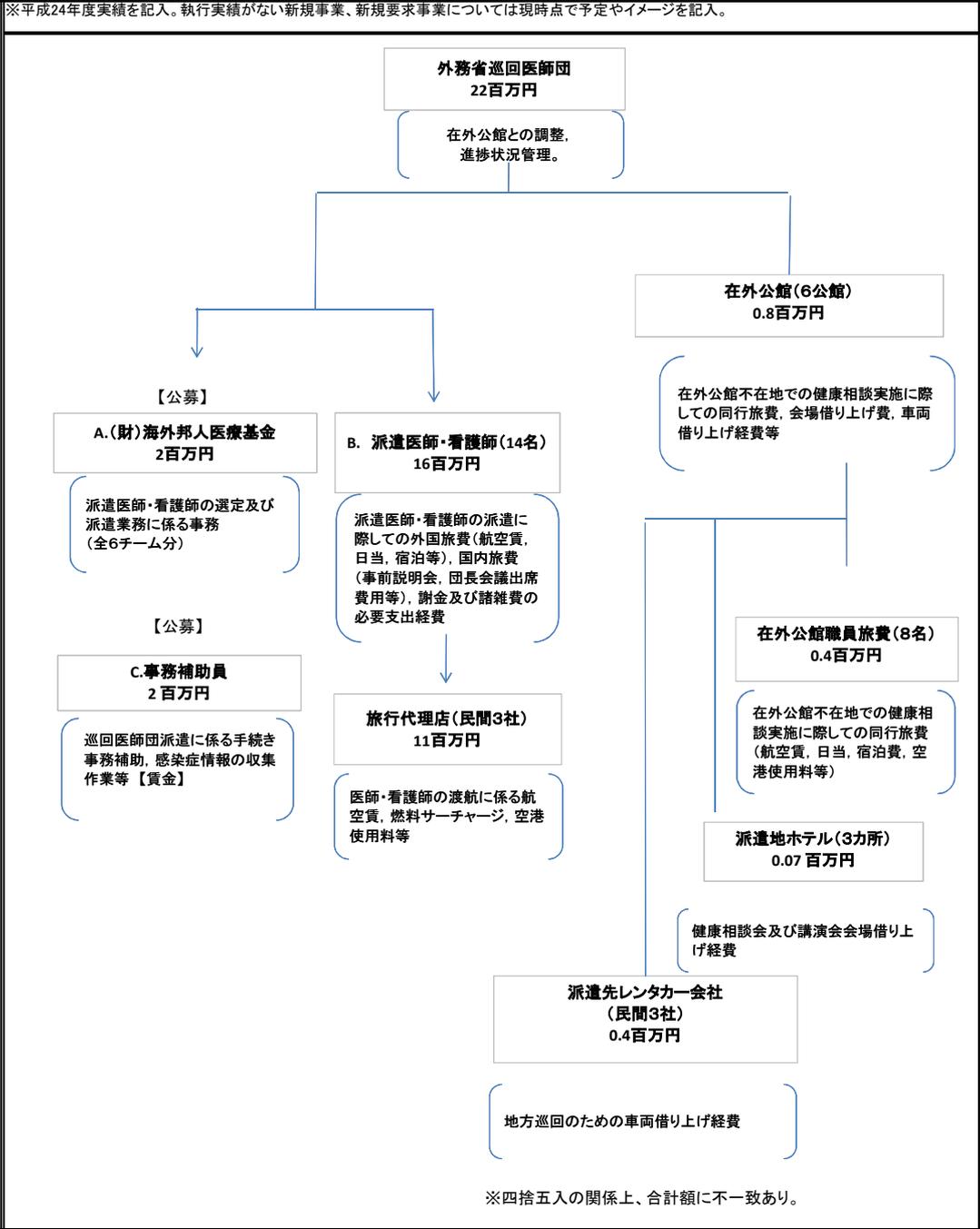
(別紙)

個別事業名	在外邦人のための医療及び福祉対策費		担当部署	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条8, 9項		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	49	32	25	22	21
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	49	32	25	22	21
		執行額	42	28	22	-	-
	執行率(%)	86.9%	86.7%	87.0%	-	-	
平成 25・ 26年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	外国旅費	13	12	巡回医師団派遣チームを5チームから4チームに1チーム減らし、また、別途講演相談会のための医師派遣費用を要求した。			
	諸謝金	4	4				
	物品購入費等	1	1	講演相談会のための会場借料を増額した。			
	人件費	2	2				
	借料	0.4	2				
	在外職員旅費	0.4	0.4				
	国内旅費	0.2	0.1				
計	22	21					

個別事業名: 在外邦人のための医療及び福祉対策費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名:在外邦人のための医療及び福祉対策費

A.(財)海外邦人医療基金			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
謝金	コーディネート費等	2			
計		2	計		0
B.派遣医師・看護師			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外国旅費	派遣医師・看護師14名の渡航費等	14			
謝金	派遣医師・看護師14名への謝礼	3			
計		16	計		0
C.期間業務職員			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	期間業務職員	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名:在外邦人のための医療及び福祉対策費

支出先上位10者リスト

A.(財)海外邦人医療基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外邦人医療基金	派遣医師・看護師や旅行代理店との連絡調整事務等	2	随意契約	—

B.派遣医師・看護師

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドクリエーション	航空券手配	8	—	—
2	(株)国際旅行社	航空券手配	3	—	—
3	個人A	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
4	個人B	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
5	個人C	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
6	個人D	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.5	—	—
7	個人E	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—
8	個人F	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—
9	個人G	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—
10	個人H	謝金, 日当, 宿泊費, 国内交通費, 諸雑費等	0.4	—	—

C 期間業務職員

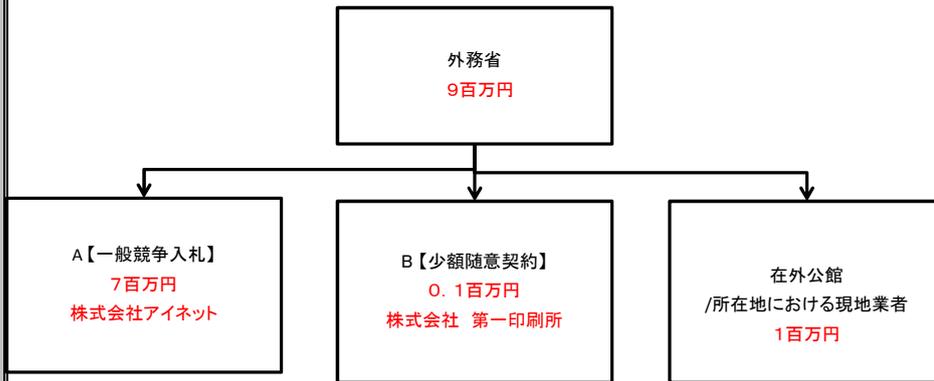
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人I	資料作成, 整理, 物品発送作業・管理補助等	2	—	—

(別紙)

個別事業名	広報資料の作成・配付事業		担当部署	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8項及び9項		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	14	13	13	12	14
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	△6	6		-	
		計	14	19	13	12	14
		執行額	3	16	9		
	執行率(%)	21.4%	84.2%	67.9%			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	12	14	在留届に関する広報資料作成費用を増額要求。			
計	12	14					

個別事業名: 広報資料の作成・配付事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

個別事業名: 広報資料の作成・配付事業

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷・発送にかかる経費	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 広報資料の作成・配付事業

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイネット	印刷	7.1	6	79.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一印刷所	印刷	0.1	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

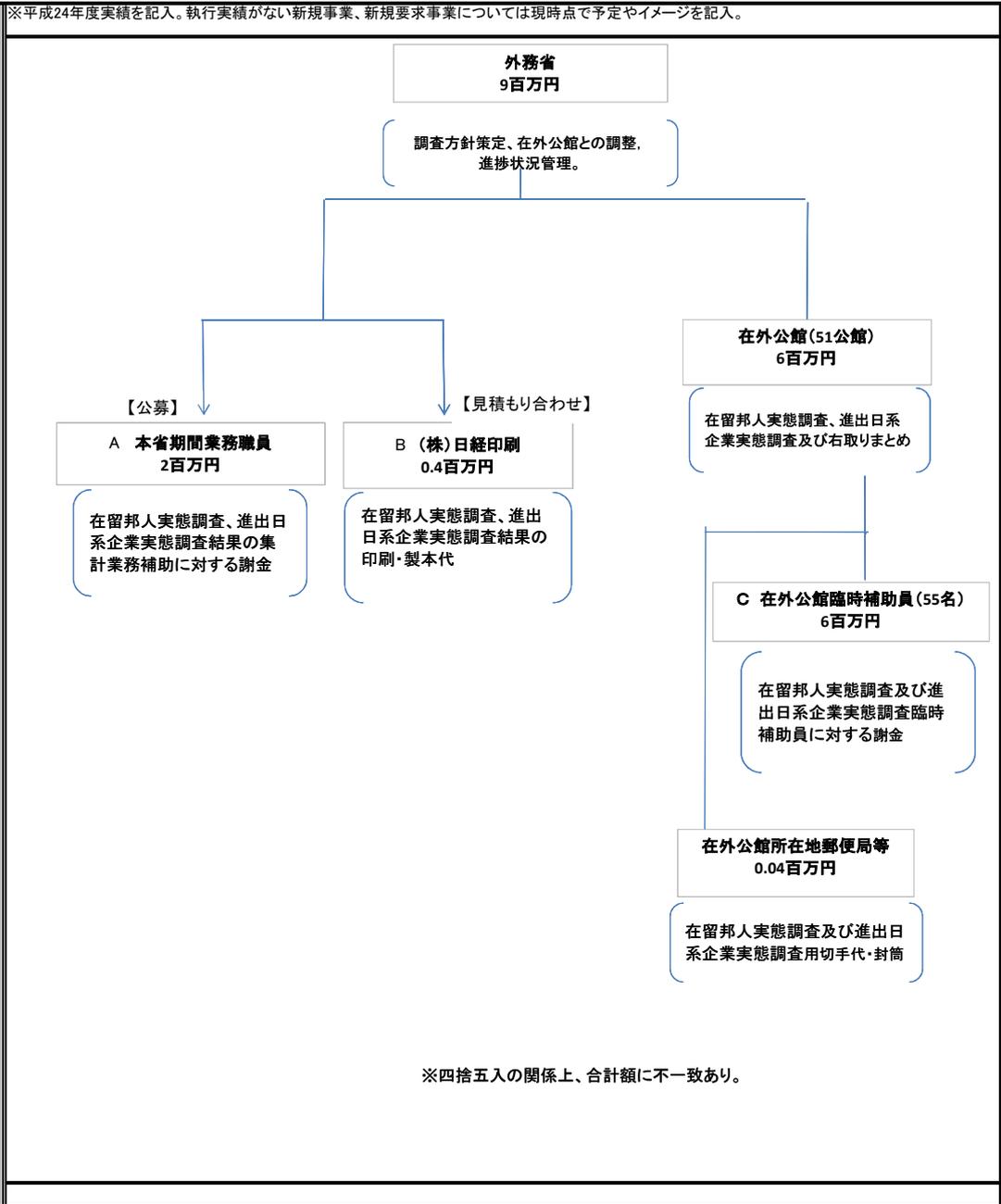
(別紙)

個別事業名	在留邦人実態調査費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第8項～第14項		関係する計画、 通知等	在外邦人の安全対策等に関する行政評価・監視結果(平成19年)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	14	9	8	8	15
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	14	9	8	8	15	
	執行額	13	8	9			
執行率(%)	93%	89%	101.1%				
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費(国外分)	6	13				
	人件費(国内分)	2	2				
	通信運搬費	0.04	0				
	消耗品費	0.02	0				
	印刷製本費	0.4	0				
計	8	15					

個別事業名： 在留邦人実態調査費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位：百万円)



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名： 在留邦人実態調査費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	本省調査・集計業務補助員雇用	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	在NY総調査・集計臨時補助員委嘱	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 在留邦人実態調査費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員	本省における在留邦人実態調査・集計業務補助員	2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経印刷	「海外在留邦人数調査統計」印刷・製本	0.4	—	—

C 期間業務職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨーク総臨時補助員	在外公館における在留邦人実態調査・集計業務臨時補助員	0.5	—	—
2	ロサンゼルス総臨時補助員	同上	0.4	—	—
3	韓国大臨時補助員	同上	0.4	—	—
4	シカゴ総臨時補助員	同上	0.4	—	—
5	メルボルン総臨時補助員	同上	0.3	—	—
6	デュッセルドルフ総臨時補助員	同上	0.3	—	—
7	ブリスベン総臨時補助員	同上	0.3	—	—
8	香港総臨時補助員	同上	0.2	—	—
9	ロンドン総臨時補助員	同上	0.2	—	—
10	フランス大臨時補助員	同上	0.2	—	—

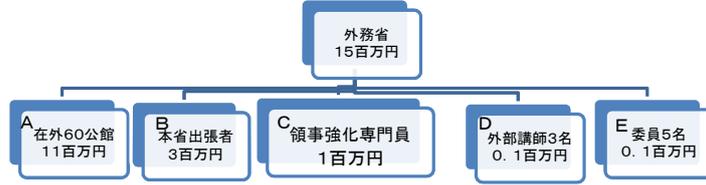
(別紙)

個別事業名	領事業務研修関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	20	17	16	16
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9	20	17	16	16
		執行額	10	17	15		
	執行率(%)	106.3	85.4	87.8			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	2	2				
	旅費	14	14				
計	16	16					

個別事業名:

領事業務研修関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

個別事業名： 領事業務研修関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	領事強化専門員	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 領事業務研修関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外職員A	出張旅費	0.4	—	—
2	在外職員B	出張旅費	0.4	—	—
3	在外職員C	出張旅費	0.4	—	—
4	在外職員D	出張旅費	0.3	—	—
5	在外職員E	出張旅費	0.3	—	—
6	在外職員F	出張旅費	0.3	—	—
7	在外職員G	出張旅費	0.3	—	—
8	在外職員H	出張旅費	0.3	—	—
9	在外職員I	出張旅費	0.2	—	—
10	在外職員J	出張旅費	0.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省職員A	出張旅費	0.7	—	—
2	本省職員B	出張旅費	0.6	—	—
3	本省職員C	出張旅費	0.3	—	—
4	本省職員D	出張旅費	0.3	—	—
5	本省職員E	出張旅費	0.3	—	—
6	本省職員F	出張旅費	0.3	—	—
7	本省職員G	出張旅費	0.2	—	—
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	領事強化専門員	領事体制強化のための非常勤職員	1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビジネスサポート研究所	研修講師	0.08	—	—
2	個人A	研修講師	0.03	—	—
3	個人B	研修講師	0.01	—	—

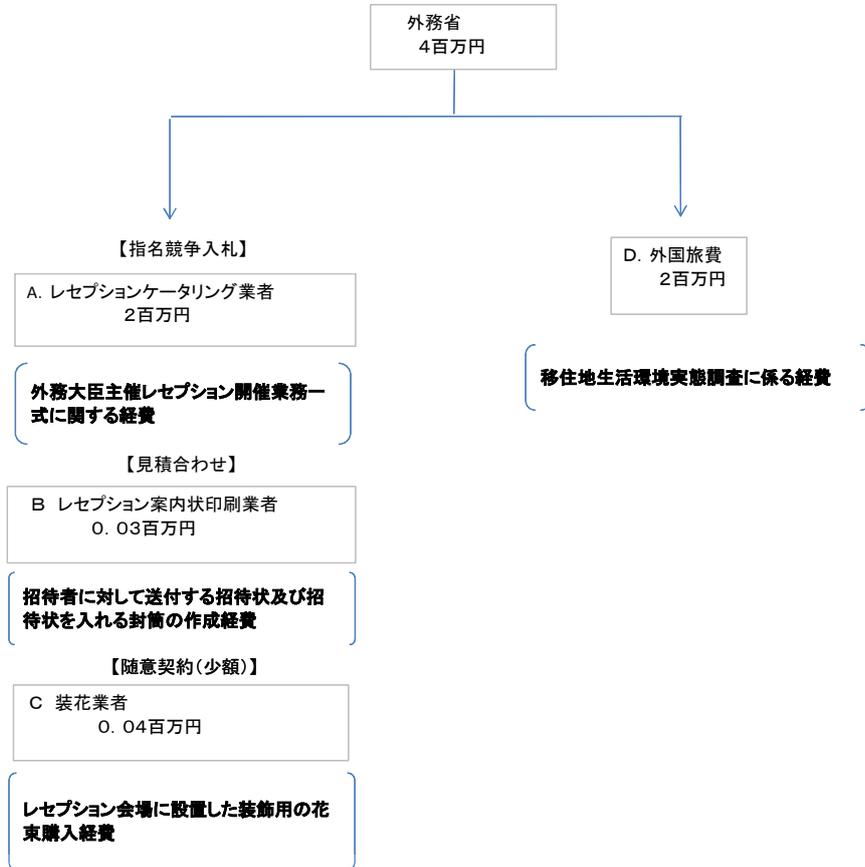
E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外部委員	0.03	—	—
2	個人B	外部委員	0.03	—	—
3	個人C	外部委員	0.03	—	—
4	個人D	外部委員	0.03	—	—
5	個人E	外部委員	0.01	—	—

(別紙)

個別事業名	海外移住行政経費		担当部署	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	3	3	3	
		執行額	2	2	4		
	執行率(%)	65.4	62.8	156.2			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	会議費	2	2				
	外国旅費	0.8	1				
	計	3	3				

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名: 海外移住行政経費

A.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	(株)ロイヤルパークホテル	2			
計		2	計		0
D.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	外国出張	2			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名:海外移住行政経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	ケータリング業務	1.8	3	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山口封筒店	招待状等印刷	0.03	見積り合わせ	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	装花納入	0.04	随意契約(少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省職員A	移住地生活環境実態調査	1.2	—	—
2	本省職員B	同上	1.1	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

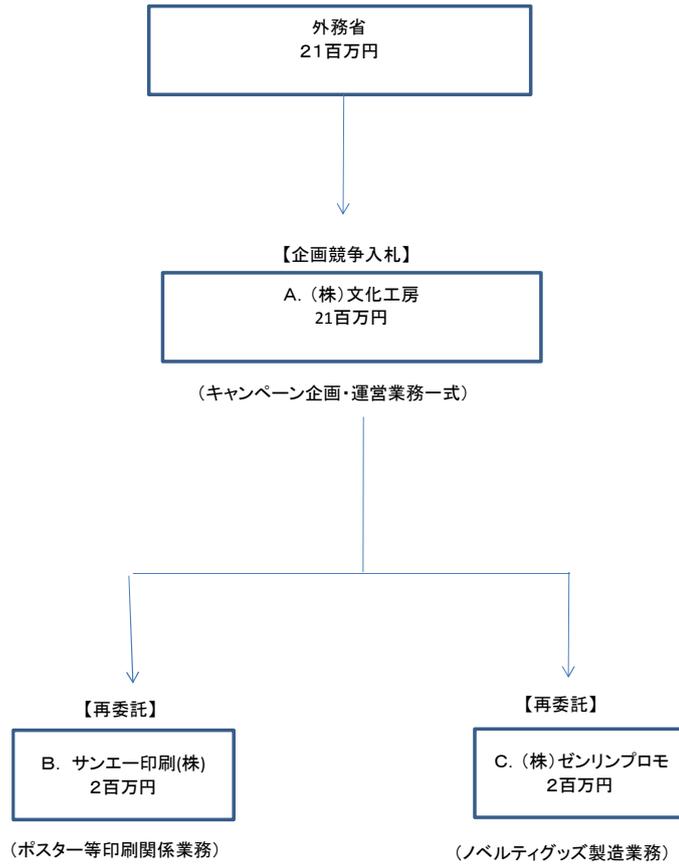
(別紙)

個別事業名	海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費		担当部署	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	海外邦人安全課	課長 平松 武		
会計区分	一般会計		施策名	基本目標Ⅳ:領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条9項		関係する計画、 通知等				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	23	23	23	22	-
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	23	23	23	22	-
		執行額	22	21	21		
	執行率(%)	95	91	92.2			
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	啓発宣伝費	22	-				
	計	22	-				

個別事業名： 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



個別事業名： 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費

A.(株)文化工房			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	企画関連経費	7			
雑役務費	特設サイト作成経費	3			
雑役務費	媒体関係(交通車内、ウェブ広告)	7			
外部委託	ポスター等印刷関係費	2			
外部委託	ノベルティグッズ製造業務	2			
計		21	計		0
B.サンエー印刷(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	ポスター等印刷業務	2			
計		2	計		0
C.(株)ゼンリンプロモ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	ノベルティグッズ製造業務	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係業務一式	21	11	92
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンエー印刷(株)	ポスター等印刷業務	2	再委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

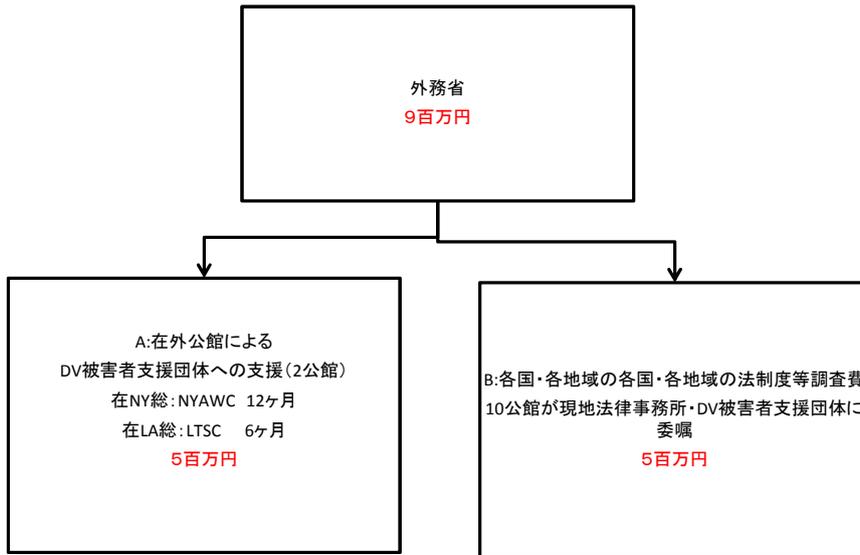
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリンプロモ	ノベルティグッズ製造業務	2	再委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	子の親権問題及び家族問題等への対応		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	政策課	課長 田島 浩志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標IV:領事政策 具体的施策IV-1-1:領事サービスの充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8項及び9項		関係する計画、通知等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			31	29	52
		補正予算					
		繰越し等					
	計			31	29	52	
	執行額			9			
執行率(%)			30.5				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	各国・各地域の法制度等調査費	5	5				
	法律家への諮問費用	2	2				
	現地団体等への活動支援	17	37				
	在外職員旅費	4	4				
	出張旅費	2	1				
	車両借上費	0	1				
	研修講師謝金	0	0				
計	30	52					

個別事業名： 子の親権問題及び家族問題等への対応

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

個別事業名： 子の親権問題及び家族問題等への対応

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	在NY総によるDV被害者支援団体に対する支援	3			
謝金	在LA総によるDV被害者支援団体に対する支援	2			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
在外旅費					
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 子の親権問題及び家族問題等への対応

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨークアジア人女性センター	在NY総によるDV被害者支援団体に対する日本人対応強化委嘱	3	随意契約	—
2	リトル東京サービスセンター	在LA総によるDV被害者支援団体に対する日本人対応強化委嘱	2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨークアジア人女性センター	在シアトル総による法制度等調査委嘱	0.8	随意契約	—
2	カリー法律事務所	在NZ大による法制度等調査委嘱	0.8	随意契約	—
3	Nelligan O'Brien Payne 弁護士	在カナダ大による法制度調査	0.7	随意契約	—
4	Baker D B 弁護士事務所	在アトランタ総による法制度等調査委嘱	0.4	随意契約	—
5	Rajah & Tann 法律事務所	在シンガポール大による法制度等調査委嘱	0.4	随意契約	—
6	増田・舟井・アイファート&ミツチ	在シカゴ総による法制度等調査委嘱	0.4	随意契約	—
7	Szecskey Attorneys At Law 法律	在ハンガリー大による法制度等調査委嘱	0.4	随意契約	—
8	ニューヨークアジア人女性センター	在ニューヨーク総による法制度等調査委嘱	0.3	随意契約	—
9	リトル東京サービスセンター	在ロサンゼルス総による法制度等調査委嘱	0.2	随意契約	—
10	CBBC 弁護士事務所	在フランス大による法制度等調査委嘱	0.2	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在外選挙（在外選挙人登録推進）	担当部局庁	領事局	作成責任者												
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度（第3期）	担当課室	政策課	課長 田島 浩志												
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1：領事サービスの充実													
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第30条の5 外務省組織令第13条第4項	関係する計画、通知等														
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(第3期成果重視事業、平成22年度～平成24年度)                      成果重視事業第2期の当初2年間の平均登録率の伸びが6.77%(=7,646人)であったことを踏まえ、第3期の各年の登録純増目標を8,000人と見込み、最終年の平成24年度末の登録者数を14.5万人にする目標を掲げた。年間登録抹消者数1.4万人を勘案した上で、第3期の年間新規登録者数の目標を2.2万人とし、登録業務を行うとともに、制度の普及を図ることを目的とする。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>各年度の目標登録者数</td> <td>112,946</td> <td>120,946</td> <td>128,946</td> <td>136,946</td> <td>144,946</td> </tr> </table>					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	各年度の目標登録者数	112,946	120,946	128,946	136,946	144,946
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度											
各年度の目標登録者数	112,946	120,946	128,946	136,946	144,946											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>海外で国政選挙に参加するためには、任意申請に基づく在外選挙人名簿への登録を行う必要がある(国内では住基台帳に基づく職権登録)。                      このため、在留邦人の投票権行使の機会を最大限確保するよう、以下の事業を行う。                      ①在留邦人に向け、制度と手続きに関する広報を実施する。                      ②在外公館において登録に向けた諸手続を正確・迅速に実施する。                      ③登録受付出張サービスにより、在外公館から遠隔地に居住する邦人の申請を容易にし、併せ各種領事サービスを行うとともに、登録の促進を図る。</p>															
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求										
	予算の状況	当初予算	199	177	130	-	-									
		補正予算	-	-	-	-	-									
		繰越し等	-	-	-	-	-									
		計	199	177	130	-	-									
	執行額	190	172	128	-	-										
執行率(%)	95.3%	97.0%	98.4%	-	-											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)									
	在外選挙人名簿登録者数/登録目標数	成果実績	-	120,155	117,307	119,615	145,000									
		達成度	%	82.87%	80.90%	82.49%	-									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込									
	在外公館における登録受付出張サービス	活動実績(当初見込み)	-	409 (314)	409 (253)	584 (209)	- (-)									
		算出根拠	①平成24年度執行額128百万円÷年間登録者数14,313件 ②平成24年度執行額128百万円÷年間選挙関係取扱件数29,457件 ③平成24年度執行額128百万円÷年間取扱領事業務件数45,375件													
単位当たりコスト	①8,934円/登録1件 ②4,341円/選挙関係取扱件数 ③2,818円/在外選挙関係取扱件数に出張サービスで受付けたその他の領事業務件数を加えた件数															
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由												
	謝金	0	-	平成25年度においては行政事業レビュー公開プロセスにおける評価等を踏まえ、また、平成24年度をもって成果重視事業が終了することに伴い、「在外選挙登録推進経費」として予算要求を行わない。												
	旅費	0	-													
	庁費	0	-													
計	0	0														

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の参政権に関する事業であり、最優先すべき事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施すべきであり、かつ他に実施できる機会は無い		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	現地事情に即したものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	在外選挙人は、投票に赴くなど一定の負担がある。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	経費削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理的なものとなっている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施できていると判断している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合っている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>目標達成に向けて事業を進めてきたが、登録者数の増減は登録抹消者数と新規登録者数の差であり、平成24年度は新規登録数(14,313件)が抹消数(12,006件)を上回ったものの、全体として当初想定していた成果目標には届かなかった。行政事業レビュー公開プロセスにおける評価を踏まえ、また、平成24年度をもって成果重視事業が終了することに伴い、「在外選挙登録推進経費」としては予算要求を行わない。</p> <p>但し、本件事業が公開プロセスにおいて、国民の基本的権利を確保する上で必要であるとされたものの、広報等のあり方について対策を求められているため、平成25年度においては、在留邦人数および長期滞在者の転出・転入の動向等の要素を踏まえた制度広報に限定してより効果的、効率的な広報を実施することとし、右に必要な広報経費並びに登録申請処理に必要な通常事務経費を「在外選挙登録関係経費」(一般事業経費)として要求する。また、登録受付出張サービスについても、実態を踏まえ、遠隔地に住む邦人に様々なサービスを提供する領事出張サービスとして位置付け、現地の在留邦人数やニーズを踏まえた行政サービスの向上及び領事窓口業務の強化に向けた「在外領事サービス強化関係経費」として要求し、この中で引き続き実施していく。</p>				
	<p style="text-align: center;"><b>外部有識者の所見</b></p> <p style="text-align: center;">—</p>				
<p style="text-align: center;"><b>行政事業レビュー推進チームの所見</b></p> <p style="text-align: center;">—</p>					
<p style="text-align: center;"><b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b></p> <p style="text-align: center;">—</p>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年	638	平成23年	619	平成24年	296

個別事業名： 在外選挙（在外選挙人登録推進）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省  
128万円

A 在外公館26公館所在地現地業者等  
各在外公館における在外選挙人名簿登録の事務補助員謝金  
38.4百万円

A 代表例 在シカゴ総領事館における事務補助員3名分【公募】  
3.3百万円

B 在外公館職員967名（現地職員を含む）  
各在外公館における在外選挙人登録出張サービス、現地職員同行旅費  
32.5百万円

B 代表例 在ロサンゼルス総領事館における登録受付領事出張サービス  
出張者78名分  
2.0百万円

C 在外公館114公館所在地現地業者等  
各在外公館においての広報費、在外選挙人証等封筒代、出張サービスの際の事前広報費・会場借料・資材運搬費、賃金（本省）、在外選挙管理バーコードシール代、在外選挙関連送料

C 代表例 在ドイツ大使館における在外選挙人登録推進のための広報  
ニュースダイジェスト【随意契約】  
2.0百万円

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

個別事業名： 在外選挙（在外選挙人登録推進）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	在シカゴ総領事館における在外選挙人登録推進事務補助員謝金3名	3.3			
計		3.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	在ロサンゼルス総領事館における出張者78名分	2.0			
計		2.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	在ドイツ大使館における在外選挙人登録推進広報	2.0			
計		2.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名： 在外選挙（在外選挙人登録推進）

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在シカゴ総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員3名分(公募)	3.3	—	—
2	在英国大使館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	3.1	—	—
3	在上海総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分	2.3	—	—
4	(株)フレマーアソシエイツ等 (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	2.0	随意契約	—
5	在中国大使館	在外選挙人登録推進のための事務補助員2名分	2.0	—	—
6	在メルボルン総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分(公募)	1.9	—	—
7	在パース総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	1.8	—	—
8	在デトロイト総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	1.6	—	—
9	在サンパウロ総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	1.6	—	—
10	在ロサンゼルス総領事館	在外選挙人登録推進のための事務補助員1名分	1.5	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在ロサンゼルス総領事館	登録受付出張サービスのための出張者78名分	2.0	—	—
2	在シカゴ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者26名分	1.8	—	—
3	在ニュージーランド大使館	登録受付出張サービスのための出張者19名分	1.4	—	—
4	在メルボルン総領事館	登録受付出張サービスのための出張者13名分	1.3	—	—
5	在サンパウロ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者21名分	1.2	—	—
6	在デンバー総領事館	登録受付出張サービスのための出張者16名分	1.1	—	—
7	在メキシコ大使館	登録受付出張サービスのための出張者18名分	1.1	—	—
8	在カルガリー総領事館	登録受付出張サービスのための出張者16名分	1.0	—	—
9	在ニューヨーク総領事館	登録受付出張サービスのための出張者20名分	0.8	—	—
10	在クリチバ総領事館	登録受付出張サービスのための出張者13名分	0.7	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニュースダイジェスト (在ドイツ大使館)	在外選挙登録推進広報	2.0	随意契約	—
2	事務補助員 (本省)	在外選挙登録推進広報	1.8	—	—
3	Nikkei America Inc.] (在ニューヨーク総領事館)	在外選挙登録推進広報	1.7	随意契約	—
4	伝言ネット (在メルボルン総領事館)	在外選挙登録推進広報	1.7	随意契約	—
5	OVNI (在フランス大使館)	在外選挙登録推進広報	1.3	随意契約	—
6	J-FORUM GROUP (在シドニー総領事館)	在外選挙登録推進広報	1.2	随意契約	—
7	TAKUYO CORPORATION. (在ロサンゼルス総領事館)	在外選挙登録推進広報	1.0	随意契約	—
8	日豪プレス (在シドニー総領事官)	在外選挙登録推進広報	1.0	随意契約	—
9	Angle Press, Inc (在シカゴ総領事官)	在外選挙登録推進広報	0.8	随意契約	—
10	たからまがじん (在ボストン総領事館)	在外選挙登録推進広報	0.8	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (外務省)								
事業名	在外選挙に必要な経費 (在外選挙実施経費)		担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課	課長 田島 浩志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：領事政策 具体的施策Ⅳ-1-1：領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第49条の2 外務省組織令第13条第4項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	参議院の任期満了(平成25年7月28日)による通常選挙に伴う在外選挙に係る周知, 在外公館投票の実施及び記載済み投票用紙の運搬等に要する経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外の推定有権者数88.7万人(=在留邦人数118.3万人(平成23年10月1日現在)×推定有権者率:75%)における在外選挙人名簿登録者数は、平成25年3月末現在で約12.0万人(登録率13.49%, 外務省調べ)に達しており、これらの在外選挙人の選挙権行使の機会が確保されるよう努める必要がある。 また、在外公館投票が円滑かつ公正に行われるよう、その実施体制を整備するとともに十分な周知を行う必要がある。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	361	—	70	287	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	178	—	—	
	執行額	361	—	248	287	—		
	執行率(%)	330	—	235	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、法律にもとづいて実施される参議院議員通常選挙に伴う在外投票の管理執行を行うものであるため、定量的な目標を設定することは困難。 (参考指標として、在外選挙人名簿登録者数を記載した。)			人	120,155	117,308	119,615	—
	活動指標		達成度	%	—	—	—	—
	活動実績及び活動実績 (アウトプット)		投票者数	活動実績 (当初見込み)	人	23,786	—	19,652
単位当たりコスト		11,969円/件	算出根拠	平成24年執行額235百万円/投票者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	在外選挙事務謝金(本省)	1	—	平成26年度においては国政選挙が行われないことから予算を計上していない。				
	在外選挙事務庁費(本省)	14	—					
	在外選挙事務謝金(在外)	106	—					
	在外選挙事務職員旅費(在外)	66	—					
	在外選挙事務庁費(在外)	100	—					
	計	287	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の参政権に関する事業であり、最優先すべき事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施すべきであり、かつ他に実施できる機関はない。	
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	現地事情に即したものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	在外選挙人は、投票に赴くなど一定の負担がある。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経費削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	引き続き在外選挙人の投票権行使の機会を確保する。				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	617	平成24年

個別事業名： 在外選挙に必要な経費（在外選挙実施経費）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

外務省  
235百万円

A 民間会社2社  
 在外選挙人登録申請等仕分作業, 投票用紙の仕分作業  
 0.6百万円

A 代表例 投票用紙の仕分作業における労働者派遣費  
 【随意契約】(株)なもなもキャリアサービス  
 0.6百万円

B 民間会社2社  
 在外選挙広報資料作成及び在外公館投票用紙送料  
 4.6百万円

B 代表例 在外公館投票用紙等のDP便送付費  
 【単価契約】ディ・エイチ・エル・ジャパン(株)  
 2.9百万円

C 在外公館165公館所在地現地業者等  
 各在外公館の在外選挙事前準備事務補助員, 在外公館投票事務補助員, 警備謝金経費  
 56.2百万円

C 代表例 在サンパウロ総領事館における公館投票事務補助員91名分  
 【公募】

D 在外公館投票を実施した213公館における出張者  
 在外公館の記載済投票用紙運搬クーリエ旅費  
 64.3百万円

D 代表例 在英国大使館からの出張者6名分  
 2.8百万円

E 在外公館103公館所在地現地業者  
 各在外公館の文房具, ダイレクトメール用封筒代, 投票者待合室借料, 現地広報等  
 109.5百万円

E 代表例 在外選挙広報委託契約  
 (読売新聞衛星版への新聞広告作成及び掲載費等)  
 【競争性のない随意契約】読売ネーションインフォメーションサービス社

個別事業名： 在外選挙に必要な経費（在外選挙実施経費）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金(本省)	投票用紙の仕分作業	0.6	庁費	読売新聞衛星版への新聞広告作成及び掲載費等	5.0
計		0.6	計		5.0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費(本省)	在外公館投票用紙等のDP便送付費	2.9			
計		2.9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	在サンパウロ総領事館における在外公館投票事務補助員経費	7.9			
計		7.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	在英国大使館からの出張者6名分	2.8			
計		2.8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 在外選挙に必要な経費（在外選挙実施経費）

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)なもなもキャリアサービス	投票用紙の仕分作業における労働者派遣員(随意契約)	0.6	随意契約	—
2	(株)朝日エンジニアリング	在外選挙人登録申請書等仕分作業における労働者派遣(随意契約)	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ディ・エイチ・エル・ジャパン(株)	在外公館投票用紙等のDP便送付費(単価契約案件)	2.9	—	—
2	アートプランニング(株)	広報用資料作成費	1.6	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在サンパウロ総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員91名分	7.9	—	—
2	Advantage Partnership (在シドニー総領事官)	在外選挙を実施するための事務補助員16名分	1.7	随意契約	—
3	在メルボルン総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員13名分	1.5	—	—
4	在ニューヨーク総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員17名分	1.2	—	—
5	在パース総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員9名分	1.1	—	—
6	在デュッセルドルフ総領事館	在外選挙を実施するための事務補助員7名分及び警備員2名分	1.0	—	—
7	在フィリピン大使館	在外選挙を実施するための事務補助員22名分	1.0	—	—
8	在シンガポール大使館	在外選挙を実施するための事務補助員12名分	0.9	—	—
9	HIGH BRIDE & CO (在フランス大使館)	在外選挙を実施するための事務補助員4名分	0.8	随意契約	—
10	在英国大使館	在外選挙を実施するための事務補助員5名分及び警備員2名分	0.5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在英国大使館	外交クーリエ出張者6名分	2.8	—	—
2	在米国大使館	外交クーリエ出張者3名分	2.4	—	—
3	在ニューヨーク総領事館	外交クーリエ出張者4名分	1.4	—	—
4	在フランス大使館	外交クーリエ出張者3名分	1.2	—	—
5	在クリチバ総領事館	外交クーリエ出張者1名分	1.0	—	—
6	在ロサンゼルス総領事館	外交クーリエ出張者3名分	1.0	—	—
7	在タイ大使館	外交クーリエ出張者4名分	1.0	—	—
8	在アルゼンチン使館	外交クーリエ出張者1名分	1.0	—	—
9	在パラグアイ大使館	外交クーリエ出張者1名分	0.9	—	—
10	在サンフランシスコ総領事館	外交クーリエ出張者2名分	0.7	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	読売ネーションインフォメーションサービス社(在タイ大使館)	10月衆議院議員補欠選挙実施広報	5.0	随意契約	—
2	読売ネーションインフォメーションサービス社(在タイ大使館)	4月参議院議員総選挙実施広報	5.0	随意契約	—
3	Nikkeisya Inc. (在英国大使館)	10月衆議院議員補欠選挙実施広報	4.6	随意契約	—
4	読売ネーションインフォメーションサービス社(在タイ大使館)	衆議院議員総選挙実施広報	4.0	随意契約	—
5	Nikkeisya Inc. (在英国大使館)	4月参議院議員補欠選挙実施広報	3.7	随意契約	—
6	Nikkeisya Inc. (在英国大使館)	衆議院議員総選挙実施広報	3.4	随意契約	—
7	FCI (在ニューヨーク総領事館)	参議院議員通常選挙事前広報	1.6	随意契約	—
8	ドイツニュースダイジェスト (在ドイツ大使館)	参議院議員通常選挙事前広報	1.3	随意契約	—
9	PT. BNAKOMUNKA, ASIATAMA (在インドネシア大使館)	参議院議員通常選挙事前広報	1.2	随意契約	—
10	テレビジャパン (在ニューヨーク総領事館)	衆議院議員総選挙実施広報	1.0	随意契約	—